



文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」COC／COC+事業

全国ネットワーク化事業 平成29年度

COC / COC+
Center Of Community

全国シンポジウム

「地方が描く日本の未来」報告書



はじめに

本シンポジウムも今回で5回目を迎えました。本年度は平成25年からスタートしたCOC事業が補助期間の最終年度にあたり節目の年となります。

今回は、「地方が描く日本の未来」を主題に据えさせて頂きました。ご存じのとおり、現在、全国の大学等は自治体や産業界と連携して地方創生に向けた様々な取組を進めています。この活動を通じて描く日本の未来の姿や地方のあり方を共に考える機会として本シンポジウムを企画致しました。大学は長期的視野に立った自由な発想に基づく教育研究活動を行う機関であり、この節目の年に改めて、原点に立ち返り、地方創生に向けた長期的、かつ広範囲な視野に基づく取組などについて議論いたしました。

1日目(平成30年3月2日)は、尾崎正直 高知県知事(代読)の開催地挨拶をはじめ、文部科学省 平野博紀 大学振興課大学改革推進室長からご挨拶いただくと共に、ライフネット生命の創業者で、本年1月から立命館アジア太平洋大学の学長に就任されました出口治明氏から「日本の未来を考えよう」と題した基調講演をいただきました。

その後、「地域連携の長期的継続に向けて」と題したパネルディスカッションを実施しました。高知大学副学長の受田をファシリテーターに、パネリストとして岩手県地域振興室定住・交流促進専門員 清水健司氏、大阪経済大学経済学部教授 梅村仁氏、株式会社三菱総合研究所首席研究員 松田智生氏をお招き致しました。さらにコメンテーターとして出口氏にも加わっていただき、これからの地域連携のあり方が活発に議論されました。当初は明治大学教授の小田切徳美先生にもご登壇いただく予定でしたが、体調不良のため急遽欠席されましたことは非常に残念でした。その一方で、3名のパネリストの熱意あふれる発言を十分に拝聴することができ、会場は大いに盛り上がりました。

パネルディスカッション終了後は、12機関によるポスターセッションも開催され、多くの関係者が展示内容について熱心に議論する光景が見られました。

2日目(平成30年3月3日)は、三つの分科会を開催致しました。第1分科会は「組織的地域連携について」、第2分科会は「学生の地元定着について」、第3分科会は「地域における雇用の創出について」という主題で延べ238名が参加し熱い議論が交わされました。

2日間を通して、約370名の参加者があり、全国各地で実践されている優れた取組が共有されると共に、ともすれば現場での限られた視点に留まりがちな大学の地方創生活動に関して、大きな視野でビジョンを描いていく必要性を再認識する貴重な場となり、大変有意義なシンポジウムとなったものと存じます。

今後、COC及びCOC+事業に取り組む大学等や関係機関の参考となりますよう、本シンポジウムの報告書を取りまとめましたので、ご高覧いただけましたら幸甚です。

平成30年3月

COC／COC+事業推進責任者

高知大学理事(総務・国際・地域担当) 櫻井 克年

全国シンポジウム 目次

はじめに	3
開催概要	7
第1部	9
開会挨拶 高知大学学長 脇口 宏	11
開催地挨拶 高知県知事 尾崎 正直 (代理)産業振興推進部副部長 澤田 博睦	12
文部科学省挨拶 文部科学省高等教育局大学振興課 大学改革推進室長 平野 博紀	13
基調講演 「日本の未来を考えよう」 立命館アジア太平洋大学 (APU) 学長 (ライフネット生命保険株式会社創業者) 出口 治明	14
パネルディスカッション	20
「地域連携の長期的継続に向けて」 ファシリテーター 高知大学副学長・地域連携推進センター長 受田 浩之 パネリスト 岩手県地域振興室定住・交流促進専門員 清水 健司 大阪経済大学経済学部教授 梅村 仁 株式会社三菱総合研究所主席研究員 松田 智生 コメンテーター 立命館アジア太平洋大学 (APU) 学長 (ライフネット生命保険株式会社創業者) 出口 治明	
閉会挨拶 高知大学理事 (教育・附属学校園担当) 藤田 尚文	31

第2部	33
分科会	35
分科会①「組織的地域連携について」	35
座長：高知大学地域連携推進センター副センター長 石塚 悟史	
分科会②「学生の地元定着について」	39
座長：高知大学地域連携推進センター特任准教授 川竹 大輔	
分科会③「地域における雇用の創出について」	44
座長：高知大学地域連携推進センター准教授 吉用 武史	
分科会報告	47
閉会挨拶 高知大学理事（総務・国際・地域担当） 櫻井 克年	50

開催概要

■ 開催日時・場所

第1部

日 程：平成30年3月2日(金) 13:00～17:30
場 所：高知県立県民文化ホール・グリーン（高知市本町4丁目3-30）

第2部

日 程：平成30年3月3日(土) 9:00～11:40
場 所：高知商工会館 光の間、寿の間、松の間、竹の間、梅の間（高知市本町1丁目6-24）

プログラム

■ 第1部

13:00 開会 挨拶
高知大学学長 脇口 宏

13:05 開催地挨拶
高知県知事 尾崎 正直
(代理) 産業振興推進部副部長 澤田 博睦

13:10 文部科学省挨拶
文部科学省高等教育局大学振興課
大学改革推進室長 平野 博紀

13:30 基調講演
「日本の未来を考えよう」
立命館アジア太平洋大学 (APU) 学長
(ライフネット生命保険株式会社創業者) 出口 治明

14:45 パネルディスカッション
「地域連携の長期的継続に向けて」
ファシリテーター
高知大学副学長・地域連携推進センター長 受田 浩之
パネリスト
岩手県地域振興室定住・交流促進専門員 清水 健司
大阪経済大学経済学部教授 梅村 仁
株式会社三菱総合研究所主席研究員 松田 智生
明治大学農学部教授 小田切 徳美 (欠席)

コメンテーター
立命館アジア太平洋大学 (APU) 学長
(ライフネット生命保険株式会社創業者) 出口 治明

16:45 閉会挨拶
高知大学理事 (教育・附属学校園担当) 藤田 尚文

17:00 ポスターセッション

18:20 情報交換会
(会場 ザ クラウンパレス新阪急高知「花の間」)

■ 第2部

9:00 開会

9:00 分科会
分科会①「組織的地域連携について」
座長：高知大学地域連携推進センター
副センター長 石塚 悟史

分科会②「学生の地元定着について」
座長：高知大学地域連携推進センター
特任准教授 川竹 大輔

分科会③「地域における雇用の創出について」
座長：高知大学地域連携推進センター准教授 吉用 武史

11:20 分科会報告

11:35 閉会挨拶
高知大学理事 (総務・国際・地域担当) 櫻井 克年



COC / COC+
全国シンポジウム

第1部

2018年3月2日(金)

開会挨拶



高知大学学長
脇口 宏氏

本日は、平成 29 年度 COC/COC + 全国シンポジウムに全国から多数の皆さまがお集まりいただき、心から御礼申し上げます。実に 360 名の方々が揃っております。

本シンポジウムも 5 回目となりまして、今回のテーマは「地方が描く日本の未来」です。基調講演には立命館アジア太平洋大学の学長であられる出口治明先生に「日本の未来を考えよう」というテーマでご講演いただき、パネルディスカッションでは各界を代表する先生方に「地域連携の長期的継続」について議論をしていただきたいと思います。

私は地方創生とは日本創生そのものである、地方が復活しなければ日本の復活はありえない、と考えております。この地方創生に大学がかかわるやり方は、知の展開以外にはありません。大学というところは、地と新たな知を創生し人材を育成する、要するに教育と研究の府です。この二つをもって発展すること自体が、地域への、この国への貢献であり、地方創生の出発点であると考えています。

しかし、残念ながら、最近の我が国の流れは大変危険な状況にあるように見えてなりません。それは、地方大学には研究はிரない、人さえ育てていけばいい、地方国立大学の文系に専門職業学部を作れというなどの流れです。私たち国立大学がもし仮に専門職業学部を作ったとしても、卒業した社会人は数年内に AI、ロボットにその職を奪われかねません。私たちは AI にはできない、ロボットにはできない能力を身に付けた人材、なぜ地方がこれほどに衰退したのかということ冷静に考え、科学的な検討を加えて、それを改善する人材を社会に出していくことが使命なのです。当然そこには人と人とのつながりがありますので、共感、コミュニケーションが重要になってくるわけです。すべての大学でそのような教育をしていると思いますが、私どもも地域協働学部を作り、全学部で教育を進めているところであります。

また、日本創生のためには出生率の向上が必要条件です。残念ながら東京には人口を再生する能力はありません。地方が、比較的緩やかな時間の流れで、特に、一次産業が復活すれば、その中で若者が子を産み育て、同時に地域における教育が必要になってきます。現状では、すべての教育の中心的なエネルギーや能力は東京に、高知県で言えば高知市に集まり、中山間部の教育力の低下は惨憺たるものです。これをいかにして回復させるか、これも大学の責務であると考えています。それを 20—30 年かけて計画的にやっていくことがこの国の創生につながる可能性があり、制約のある中で何をすべきなのかをさぐり、実現するのが大学の知恵ではないでしょうか。大学の知恵を絞りこみ絞って社会に提供し、産官学民金言一体となって、地方の、この国の創生に努力すれば、きっと日本の創生はなると信じております。

第 5 回の本日のシンポジウムが第 5 歩目のステップとなり、ここにいる先生方が成果をお持ち帰りになり、それぞれの COC/COC + を拠点として活かしていただけることを祈念いたします。

開催地挨拶



高知県知事
尾崎 正直 氏

代理：産業振興推進部副部長
澤田 博睦 氏

（本日は、本来であれば知事がお挨拶すべきところでございますが、県議会開会中であるため欠席させていただいております。知事から挨拶を預かっておりますので、代読させていただきます。）

本日、全国の高等教育機関の皆様をはじめ、文部科学省並びに自治体の皆様、そして県内外から多くの皆様のご参画をいただき、このシンポジウムが盛大に開催されますことをお喜び申し上げますとともに、皆様のご来高を心から歓迎いたします。

さて、高知県は、平成2年より、全国に15年先行して人口が自然減に陥っており、この人口減少による経済の縮みが、若者の県外流出を招き、特に中山間地域において衰退や少子化が進むことで人口減少にさらに拍車がかかるという、負の連鎖をたどってきました。

こうした状況を克服するため、本県では、「高知県産業振興計画」や「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、官民協働による取組を進めており、多くの皆様による様々な努力が積み重ねられてきた結果、今や、本県経済は人口減少下においても拡大する経済へと構造を転じつつあります。一人当たりの県民所得は、産業振興計画に取り組む前の平成20年度と直近の平成26年度を比較しますと、国の3.4%増を大きく上回る11.0%増となるなど、手応えをより力強く感じられるものも出てまいったところでございます。

しかしながら、生産年齢人口は減少を続けており、加えて完全雇用状態に達したことを背景とした「人手不足」が大きな課題となってきていると

ころでもあります。

本県のみならず、今後地方が経済を持続的に発展させていくためには、中核的な人材の確保のみならず、この「人手不足」という課題を克服していくことが不可欠であり、本県では、移住促進策と連動した各産業分野での担い手の確保、新規学卒者などの県内就職の促進や、各事業体における省力化や効率化による生産性の向上支援など、それぞれの施策を強化し、取り組んでおります。

こうした対策を進めていく上では、産学官民の力を結集し、総力を挙げて取り組んでいくことが何より重要となります。特に、その核となります地方大学の振興を通じた地域の産業振興と連動した人材の育成に、大いに期待するところです。

この点、本県は、「COCプラス事業」により、高等教育機関、産業団体、行政が一体となって大学生等の県内就職率を高める取り組みを進めておりますし、本日のパネルディスカッションのテーマでもあります「地域連携」という点では、地域協働学部をもつ高知大学におけますUBCの活動などの産学官民が連携した取り組みが進んでおります。こうした連携をさまざまな場面で進めていくことにより、人口減少を克服し地方創生を成し遂げていくことができるものと考えております。

全国に先駆けて人口減、高齢化が進む高知県は、将来の日本の姿を映す鏡でもあると思います。

そうした意味からも、「地方が描く日本の未来」をテーマとした本日のシンポジウムが、この高知県において開催され、産学官民の関係者が、共に考える機会となり、また、全国の皆様から新たなお知恵を賜ることが出来ますことは、大変、意義深いことであります。

主催の高知大学の関係者の方々をはじめ、多くの方のご尽力に心から敬意を表します。

現在、本県では歴史をテーマとした「志国高知幕末維新博」を展開しています。昨年、高知城前にオープンしました高知城歴史博物館をメイン会場として県内各地の会場で幕末の歴史をご堪能いただけます。地域地域における「歴史」と「自然」、あわせて自慢の「食」の資源を結び、高知の魅力を満喫できるものとなっておりますので、是非この機会にご堪能いただければ幸いです。

最後になりますが、このシンポジウムが、人口減少に苦しむ自治体の皆様の課題解決のための糸口となり、また、新たな取り組みの一步となりますことを期待しまして、私からの挨拶とさせていただきます。

文部科学省挨拶



文部科学省高等教育局大学振興課
大学改革推進室長
平野 博紀 氏

本日はここに平成29年度のCOC、COC+の全国シンポジウム、「地方が描く日本の未来」が盛大に開催されますことを心よりお喜び申し上げます。

特に高知大学におかれましては、平成25年度にはCOC事業、平成27年度には3つの大学、高等専門学校と連携したうえでCOC+事業に採択され、高知における地域の知の拠点として、まさに地域が求める人材の養成に取り組んでこられました。高知大学のCOC事業では、地域協働学部という「地域」と名前を冠した学部を新設して教育研究組織を大きく見直されました。この地域協働は学部だけの取り組みではなく、全学必修の初年次科目を含め、様々な教養・専門教育に地域志向の科目を開設されたほか、県内4か所へユニバーシティブロックコーディネーターの配置を進めるなど、エネルギーを使って積極的に取り組んでいらっしゃいます。

このような高知大学の取り組みは大変高く評価され、昨年度行われた28年度評価においてはS評価となり、また、COC+事業についても有識者から非常に高い評価をいただきました。地域を知る、会う、体験する、協働するという観点から地方創生推進科目を体系化し、1年次から

学年進行に応じて地域について学ぶカリキュラムを作られたことは非常に先進的な事例と言えます。また、一定の科目を取得した学生を「地方創生推進士」として認証し、計画よりも1年早く2名の方が誕生したと伺っています。

このCOC+事業では平成31年度までに地域における就職率の10%向上を目標としています。教育改革や若者の地元定着という観点から非常に大きな効果を挙げていることが確認できています。あと2年間、目標に向かって何ができるかということを経済中間評価のコメントを反映しながら取り組んでいただきたいと思います。また、新しい交付金（内閣府・地方創生推進交付金）という話も出てきていますが、COC+事業はそれに先立つ取り組みであり、これからの地方大学、大学改革を牽引する事業という位置付けですので、文部科学省としてもしっかりと支援させていただきたいと思っております。

本日のシンポジウムでは、地域の大学が今後どういうことが求められていくのか、また我が国の地方創生のあり方、知（地）の拠点としての大学、高等教育機関のあり方について、有意義なご提案をいただけるものと思っています。私としましても、これからの施策を立案するうえでの参考にさせていただきたいと思っております。

最後に、今後COCやCOC+大学を中心としたしまして、我が国における地方創生がさらに飛躍的に発展することを祈念して私からの挨拶とさせていただきます。御清聴ありがとうございました。

日本の未来を考えよう



立命館アジア太平洋大学 (APU) 学長
(ライフネット生命保険株式会社創業者)

出口 治明氏

1948年、三重県美杉村(現・津市)生まれ。京都大学法学部(専攻:憲法)卒業。日本生命保険相互会社、東京大学総長室アドバイザー、ライフネット生命保険株式会社社長・会長などを経て、2018年1月から現職。高知大学客員教授。

みなさんこんにちは、ご紹介をいただいた出口と申します。今日は「日本の未来を考えよう」というタイトルをいただきましたので、日本全体の問題をきちんと考えてみようと思います。

タテ・ヨコ・算数で物事を見る

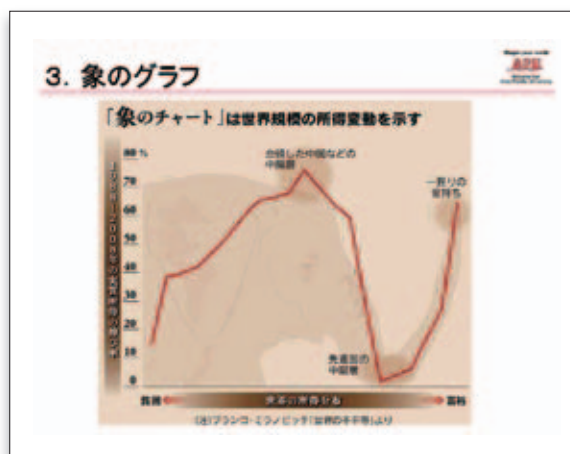
人間は見たいものしか見ない動物だと言われています。人の評価についても、「あの人はいい」とか「あの人は悪い」とか、同じ人であっても評価が異なります。これはなぜかという、我々みんなが色眼鏡で物事を見ているからです。色眼鏡というのは正確に言えば、その人の価値観や人生観だと思います。人間はみな色眼鏡をかけているのだから、物事をちゃんと見るためには方法論が必要です。

僕はいつも「タテ・ヨコ・算数」と言っていますが、昔の人はどうだったか、世界の人はどうやっているのか、それをデータで見て初めて、物事がわかると思っています。世の中には、「昔はインターネットも飛行機もなかった。そんな昔の時代の人の話が役に立つのか」という人もいますが、世界中の脳科学者は、人間の脳みそはこの1万年進化していないと明言しています。そうであれば、経営判断や喜怒哀楽は一緒ですから、昔の人の意見もすごく参考になります。

タテ・ヨコの例をあげますと、僕は中学校で、源頼朝は平政子(北条政子)と結婚して鎌倉幕府を開いたと習いました。これを素直に考えれば、日本は夫婦別姓の国です。では世界はどうでしょう。OECDと呼ばれる35の先進国の中で、法律婚の条件で同姓を強制している国はどこにもありません。

こういうタテ・ヨコのファクトがわかれば、夫婦別姓の話について、日本の伝統と違うとか家族が壊れるとか言っているおじさんやおばさんは、イデオロギーや思い込みでそう言っているのであって、タテ・ヨコにファクトを見ていないことがわかります。

象のグラフは、この20年間で世界の220の国や地域でどれだけ給与が増えたかを示しています。これを見ると、真ん中が膨らんでいます。どんな社会でも、中間層が増えれば社会は安定します。世界銀行・IMFは、今年と来年の経済見通しを最近上方修正し



ました。今年も来年も3.9%成長で、世界の経済はかなり好調なのですが、それはこのファクトと符合します。でも先進国アメリカを見ると、経営者は工場がどこへ行っても儲かるのに対し、労働者は工場がメキシコに行ったら仕事なくなる、この20年間で一番給与が増えていません。そこでこれらの人々が怒って、この仕組みを壊すためにトランプ大統領

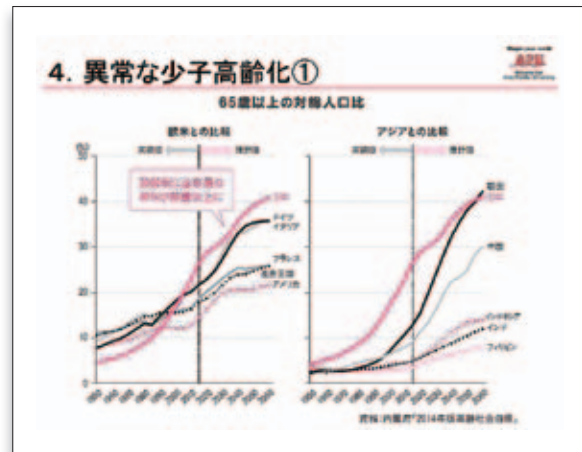
を選んだと、このグラフを作ったブランコという世界的に有名なエコノミストは考えたわけです。つまり、トランプ大統領も数字に表わすことができるのです。物事をきちんと見るには、タテ・ヨコ・算数で見るのが一番大事なのです。

みんなでみんなを支える

日本の少子高齢化は本当に大問題です。若い人に聞くと、「未来は暗い」と言う人が多い。昔は若者10人で高齢者1人を支えていたのが、騎馬戦が壊れて肩車に向かっている。肩車して働くのはしんどい。でもこれは、若者が高齢者の面倒を見るのは当たり前前だという、young supporting oldの考え方です。ところでみなさんの中で、若者が高齢者の面倒を見ている動物を知っている人はいらっしゃいますか？人間も動物です。そんな動物がないということは、この考え方は普遍的な正しい考え方ではないということです。現に、少子高齢化が先に進んだヨーロッパではこの考えはとっくに消えて、all supporting allになっています。

年齢フリーで、みんなで社会を支えて、シングルマザーや困っている人に給付を集中すればいい。若者が高齢者の面倒を見るのであれば、働いている若者から所得税をとり、住民票で年齢をチェックして敬老パスを配れば足ります。でも、みんながみんなを支えるには消費税に頼るしかない。本当に困っている人に給付を集中するには、マイナンバーを整備するしかない。少子高齢化とは、所得税と住民票で社会がまわっていたレベルから、消費税とマイナンバーがインフラにならなければ社会がまわらないパラダイムシフトのことです。これは目新しい考えではなく、少子高齢化が先に進んだヨーロッパで20年前に既に確立した考え方です。

僕はたまたまロンドンで3年間を過ごしたので、「出口さんの話はヨーロッパの例が多い。なぜアメリカの話をもっとしないのか」とよく言われますが、物事を比較するには、apple to apple、似たもの同士を比べないと意味がありません。アメリカは歴史的に見て大変特殊な国です。僕は歴史オタクですが、ヨーロッパの覇権国家は、ポルトガル、スペイン、ネーデルラント、イングランド、アメリカと変わっていきます。その歴史の中で、全ての覇権国は人口が減少しています。アメリカだけが未だに人口が増え続けて、近い将来は5億になろうとしている。石油の産出量も世界一ですから、日本と比べても、apple to apple にはならない。面積や人口もよ



く似ていて、少子高齢化が進んでいるヨーロッパと比べる方が、はるかに妥当性があります。そう考えると、消費税とマイナンバーがインフラになる社会というのは、これからのわが国の基軸だと思います。

健康寿命を延ばすために働く

日本では、消費税といえば弱い者いじめだという短絡的な発想がありますが、これが嘘であることはすぐにわかります。世界に3つある先進地域、アメリカ、ヨーロッパ、日本、この中で弱者にやさしいバリアフリーの世界を実現しているのは、ヨーロッパです。そのヨーロッパが消費税をベースに社会を構築しているというファクトを見れば、消費税は弱い者いじめだという意見はおかしいことがすぐにわかります。

「そうは言っても、日本は高齢化が世界で一番進んでいる。あと5年で団塊世代が後期高齢者になると、介護は目もあてられない」と言う人がいます。その通りです。これからどんどん高齢化が進むわけですから、介護を減らさないといけない。介護とは、平均寿命マイナス健康寿命です。健康寿命とは、生活基本動作、ADL (Activities of Daily Living) が自分で行えることです。つまり、健康寿命を延ばさない限り、介護の問題は解決できません。

どうやったら伸びるか、この数年間で50人くらいの医者に聞いて歩きましたが、全員の答えは一つでした。働くことです。僕は古希を迎えました。休みの日に何をしているかといえば、僕はロングスリーパーなので、11時くらいに起きてきて、家族中の冷たい視線を一身に浴びながらご飯を食べた後は、パジャマも着替えず、好きな本を夜まで読んでいます。こんな生活を続けていて健康でいられるはずがありません。日本の大学では珍しい公募で学長に選

ばれたおかげで、別府に行って6時に目覚まして起きて、新聞を読み、ご飯を食べて、8時に大学に行くので健康でいられると思うのです。

働くことが健康寿命を延伸するのであれば、国のやるべき政策はまず定年の廃止です。定年の廃止は、一石五鳥の政策だと思います。第1に、健康になり介護が減ります。第2に、医療と年金財政は、貰う方から払う方へ変わるので好転します。第3に、年功序列の考え方が消えます。僕は、松坂大輔はすごく偉いと思います。新聞によると、1500万円の年俸で中日に入ったとありました。ピーク時に何十億も稼いでいた名ピッチャーが現在の能力、体力、実績や意欲に応じた給与でチャレンジし続ける姿は素晴らしいと思います。みんなが自分に応じた働き方をして給与をもらうのは、素晴らしい社会です。第4に、中高年のモラルが上がります。政府は人生100年と言っています。人生100年なのに、なぜ50歳や60歳でそろそろ終わりかななどと考えるのでしょうか？ それは、60歳前後に定年があると無意識に意識しているからです。定年をなくせば、人生100年だ、まだ30年頑張ろう、という意欲が持てるはずですが。最後に、この国は労働力不足に直面しています。僕は団塊世代の真ん中ですが、まだ200万人います。順番に消えていくのに対し、新社会人は100万人ちょっとなので、定年の廃止は社会の実態にあっています。定年をやめることが、この国がなすべき第一の政策ではないか。衆議院も参議院も、今は与党が絶対多数を持っているわけですから、定年をやめるという一条の法律をつくれれば、日本はめちゃよくなると思います。

シラク3原則で少子化を解決する

少子化は、この国が栄えるかどうかの一番大切な喫緊の課題だと思います。人間の歴史を見ると中長期的に人口が減って栄えた国や地域は一つもみたくありません。政府の定めた、人口1億はキープしたいという考えは正しいと思います。日本を除いたG7やほとんどの先進国では出生率がV字回復を遂げつつあります。先進国では、仕事か子どもかという2択ではなく、仕事も子どももが当たり前です。

フランスでは、シラク3原則と呼ばれている政策で出生率が0.4ポイントほど回復し、一時2.0の大打に戻りました。第1原則はすごくシンプルで、「どんな時に赤ちゃんを頑張って育てますか？」とフランスの女性に聞いたのです。答えは、「本当に産み

たいと思った時に産めたら頑張れる」。これを政策に落とせば、女性が産みたい時期と、その女性の経済力が一致するはずはないので、その差は政府や自治体が給付する。これで終わりです。

第2原則は、無職の女性が赤ちゃんを産んだら、その後は働かないといけないので待機児童ゼロにする。フランス人は、日本ほど待機児童ゼロにしやすい国はないといえます。少子化で小学校、中学校を統廃合しているが、統廃合をやめて保育園にチェンジしたら終わりだ、と。文科省と厚労省と所管が違うということ、もし所管の問題で待機児童問題が解決できないのなら、一強の政権が文科厚労省にすれば済むではないか、と。フランス人に言わせれば、待機児童問題というのは、政権を担っている政治家に希望者全員義務保育にする覚悟がないだけだ、で終わります。

育児は大変です。子どもは言うことを聞きません。むしろ職場で部下を使う方が簡単だと思います。英語でいえば、with gun です。人事権と予算権を持っているので、言うことを聞かせられる。赤ちゃんに対しては、with gun、with smile でもだめです。去年、NHK総合テレビで『子育ては仕事の役に立つ』（光文社新書）という本を推薦しました。すごくいい本で、子どもを育てればマネジメントの経験にも役に立つという実証研究がなされているのです。シラク3原則は、子育てした人は賢くなって返ってくるのだからランクアップした方がいい。少なくともキャリアを中断したり、ランクダウンすることを法律で厳禁しているだけです。

シラク3原則は、産みたいときに産む、待機児童ゼロ、育児休業はキャリアの中断にならない、これだけです。人口1億をキープするためには、この通りやればいいと思います。必要な財源はGDP費1～1.5%ですが、フランスの家族予算はだいたい3.5%、日本は1.5%です。フランスでできることが日本でできないわけではありません。タテ・ヨコ・算数で考えれば、少子化についても高齢化についても、まだまだこの国はやるべき対策がたくさんあります。

飯・風呂・寝る → 人・本・旅

もう一つ大きい問題は、日本で高齢化が進んでいるということは、毎年何もしなくても1年経てば社会が1歳年をとって、介護等で5000億円の新たな出費が予算ベースだけでも出ていくということです。我々の前に置かれている2択は、貧しくなるか、そ

の分経済成長して取り戻すか、です。経済成長は簡単に言えば、人口×生産性です。人口はシラク3原則を今すぐやっても20年かかるので、目の前の選択肢はみんな貧しくなるか、生産性を上げるかの2択です。

生産性は、しばらく前の読売新聞のデータでは、世界で20位、IMDの国際競争力は26位でした。日本をよくしようという意欲にあふれたみなさんはこのグラフを見たら、きっと嬉しくなると思います。今がもし91年だったら世界で一番なので、どれだけ頑張っても後は落ちるしかない。26番とか20番は、いい湯加減です。「頑張って10番くらい上げよう」と思ったら、嬉しくなります。日本の女性の社会的地位は世界144か国中114番ですから、女性のみなさんはもっと喜んでください。100番くらい上がれます。日本には山ほど希望があるということです。

問題は、なぜ下がったのかということです。ある出版社があると仮定します。A、Bという2人の編集者がいます。Aは朝8時に出社して夜10時まで働き、お昼もパソコンの前でパンをかじっている。しかしAの作る本はあんまり売れません。Bは10時くらいに来ます。来たらスタバで誰かとだべって、そのままお昼を食べて1時過ぎまで帰ってこない、6時になったら飲みに行つて二度と戻らない。でもいろんな人からアイデアをもらって、年間にベストセラーを2、3冊出す。さて、みなさんがこの出版社の社長だったら、どちらを評価しますか？ Bですね。これが、シャープやソニーのカラーテレビ工場だったらどうでしょうか。Aの前のコンベアは朝8時から夜10時まで動いて、テレビがいっぱい造れます。Bの前のコンベアは10時に動いたと思ったらスタバストップ、6時には動かなくなるのであまり造れない。分かりますね、製造業の工場モデルが社会を引っ張っていた時は、力が強い男性の長時間労働が合っていました。飯・風呂・寝る、でよかったのです。女性は家に置いて、男性をケアさせた方が社会全体としては効率性が高いので、戦後の日本は3号被保険者、配偶者控除などという飴を与えて、3歳児神話を創り専業主婦を作ってきました。

家族問題の権威といえば、ゴリラの専門家、家族問題の本をたくさん書いておられる京大の山極総長です。山極先生は昔からはっきりと、ホモサピエンスは集団保育で社会性を養ってきたと明言されています。ホモサピエンスの本質は集団保育です。「保育園に赤ちゃんを預ける時に泣くのは、お母さんと離れるのが嫌だからだ」という人がいます



が、これはもう既に医学的に答えが出ている問題です。赤ちゃんは保護者と離れる時に、あるいは保護者が近くにいる時に、周囲を引きつて泣くのです。長谷川町子さんは医学的データがない半世紀以上前にこのことに気づき、漫画を描いています。わかめちゃんがえんえん泣いています。タラちゃんがつかつかとやってきて、「家には誰もいない」というと、「あ、そう」と言って泣き止む。保育園でお母さんが預けようとした時に泣く赤ちゃんは、泣きながら心の中では「友達と遊びたい」と思っているのです。それでもなお3歳児神話を肯定する人には、僕はこう質問することにしてあります。「あなたは上司と2人でマンションの一室で24時間仕事をしたいですか」と。こういう3歳児神話のような科学的な根拠のない精神論ほど社会を毒するものはない、と思います。タテ・ヨコ・算数で、きちんとデータを示して考えなければいけません。

子どもの育児も一緒です。赤ちゃんを産んだ女性がなぜ赤ちゃんを可愛がるのか？ これは出産の時に、子どもを可愛がるホルモン、オキシトシンが大量に出るからです。ホモサピエンスは脳が異常に大きい。かつ二足歩行をするので骨盤が小さくなり、産道が狭くなった。この二つの前提を解こうと思ったら、赤ちゃんは未熟児すれすれで生まれるしかありません。だから、動物の赤ちゃんとしては未熟なので、オキシトシンが出て女性がケアするように進化してきました。男性がオキシトシンを出すにはどうしたらいいか。これも科学的に答えが出ています。赤ちゃんの面倒を見ることによってオキシトシンが分泌されるのです。お母さんは、お父さんに赤ちゃんの世話を徹底的に押し付けなければいけません。

この間、政府の少子化戦略会議に呼ばれてこの話を申し上げました。男性の育児休業を強制的に1日取っただけで男性の育児休暇100%、とPRしている

企業があります。オキシトシンは、少なくとも2週間くらい経たなければ出ません。これは、政府がきちんと男性の育児休業は2週間以上と定めれば済む話です。このように、人間がどうして子どもを大切に家族愛を育むかの仕組みも、すべて学問が解き明かしてくれるわけですから、根拠のある政策をこれからは考えていかなければいけません。

この競争力のグラフで言いたかったことは、高度成長期の製造業の工場モデルは「飯・風呂・寝る」でよかったのです。でも今や製造業のウェイトは4分の1を切って、非製造業がベースになっているので、長時間労働ではもはや生産性は上がらない。僕は「人・本・旅」と言っていますが、職場を早く出て人に会ったり、本を読んだり、現場を自分の足で歩き回ったりして、脳みそに刺激を与えなければ新しいアイデアやイノベーションは生まれないのです。政府が進めている働き方の改革の第一の理由は、飯・風呂・寝るではもう生産性が上がらないので、長時間労働をやめて人・本・旅に切り替えることを言っているのだと思います。

人間の脳みそは体重の2%以下です。でも、エネルギーは2割以上使っている超高性能のエンジンなので、一回の集中時間はだいたい2時間が限度です。2時間集中して仕事して、ちょっと休んだりご飯食べたりお茶飲んだり馬鹿話をしたりして、2時間×3コマとか4コマが限界です。証拠はたくさんあって、ハリウッドの映画は全部2時間ですし、大学もそうです。だから、グローバルな企業は残業をしません。製造業の工場モデルは違いますが、スティーブ・ジョブズを生産ラインに立たせたらどうなると思いますか。考え込んでしまってラインがすぐに止まるでしょう。頭を使う仕事は長時間労働には向いていないのです。

個性を育てる教育をする

それから、さらにもう一つの大きい理由があります。製造業のユーザーは男性でした。僕は72年にサラリーマンになった時、先輩から「頑張って働いて、はよお金貯めて車買いや。車なかったらデートしてくれへんで。家にはカラーテレビとクーラー置かんと遊びに来てくれへんで」と脅されて、頑張って3Cを買いました。でも買って初めて、3Cがあっても別にデートが上手にできるわけではないと気づくのです。

これに対し、非製造業のユーザーは女性です。デパートを見れば一発でわかります。僕は娘が2人い

るので家族の男女比は1:3ですが、記念日にお土産などを買って帰ったら「気持ちは嬉しいけど、こんなもんいらんわ」と言われて、買ったお菓子を僕が一人で食べる羽目になったり、けっこう悲しい思いをしています。消費を牽引している女性の欲しいものが、日本の経済を牽引していると自負している50、60歳のおじさんにわかりますか？という話です。需給のミスマッチです。欧米の先進国はクォータ制を実施し、女性を力づくで引き上げてミスマッチをなくそうとしています。日本政府はまだそこまで根性がないので「女性が輝く社会」という文学的表現にとどめていますが、この狙いもマッチングにあります。女性が輝くためには、男性が早く帰って家事や介護や育児のケアをしないと不可能なので、二重の意味で長時間労働をやめなければ生産性は上がりません。

これが今、日本が置かれている大きな見取り図で、教育も同じです。製造業の工場モデルで要請されるのは、みんなで決めたことを守る、素直が何よりも大事、頑張ることが大事、そして協調性が大事で空気を読む能力が高いことです。でも、それではアイデアは出てこない。これからは、ジョブズのような人間を作っていかなければ日本の未来はありません。確かに日本は世界で一番高齢化が進んでいますがこれは決して暗い話ではありません。始皇帝は不老長寿を望みました。日本は始皇帝の夢を実現しようとしている、そう考えたら楽しいですね。そのためには知恵を絞るしかない。人間はみんな違っているのだから意見が違って当たり前。みんなの違いを認めあう、ダイバーシティ溢れる世の中を作っていかなければ日本の未来はないと思います。

これからの教育は、とがった人間、個性の強い人間を育てていかなければいけません。政府が「人づくり革命」というように、もっと文科省に頑張ってもらって、何万人も何十万人もジョブズのような人間をつくる教育を心がけていただきたいと思います。

地域でこそ面白いことができる

どんな地域でも、人口×生産性という等式が成り立ちます。政府の地域おこしの研究会で、「面白い人や面白いことをしている場所に人は集まるので、地域おこしは面白いことを考えることが全てだ」と言われた方がいました。僕もそう思います。人間はミーハーですから面白いことがあったら自然と人が寄ってくるのです。それが基本だと思います。特

8. 日本が成長するには



- ◆ GDP = 人口 × 生産性
- ◆ 人口 → シラク3原則
移民(学生)
- ◆ 生産性 → 労働の流動化

に、地域では人口が急減して、労働力の確保が大変難しくなっている。もっと女性や高齢者に働いてもらわないといけない。高齢者に働いてもらうためには、地方の企業が定年を廃止して、「うちの会社に転職してくれたら定年はありませんよ」と言えたい。

それから、女性にもっと働いてもらおうと思ったら、子連れ出勤をがんがんやればいいと思います。子連れ出勤は、東京でもいくつか企業がやっていますが、先ほどの2時間サイクルに合っています。赤ちゃんを連れた若いお母さんが職場に来て、職場に着いたら授乳します。赤ちゃんは2時間くらいぐっすり眠ります。その間集中して働く。また2時間後、授乳してお母さんは気分転換し、赤ちゃんがぐっすり寝る。昔のアグネス論争ですけれど、実は職場に犬や赤ちゃんを連れてくるのはそんなに珍しいことではありません。僕は92年にロンドンで仕事を始めました。その時に、ノルウェーで一番大きい銀行の頭取を部屋に訪ねたら、すごく大きいセントバーナードがいて、置物かと思って触ったら動いたので「これは？」と頭取に聞くと、「俺の可愛がってる犬だ」と。「毎日連れてきてるんですか」と聞くと「何か問題ある？」と逆に聞かれて、ひっくり返った記憶があります。地域で本当に面白い企業を作ろうと思ったら、子連れ出勤でもちゃんと働ける、定年もない、そういう新しいことをやらなければ人は集まらないと思います。

地方おこしといえば、いつも食や観光という話になります。食や観光はめちゃ大事ですが、本当に人が地方に来る理由はそれだけでしょうか。現在たくさんの外国人が日本に来ています。もちろん食や観光も目当ての一つでしょうが、彼らは僕らが気がつかない変なものをネットで検索して来ています。むしろ、日常の仕事の仕方や生活の仕方こそが核心だと思います。地方は、人が減って待ったなしなんだから思い切ったことができる。高知は女性がとても強い県だと聞いているので、ぜひ高知から率先して、高知県の企業なら全て赤ちゃんを連れて職場へ

行けると宣言したら、日本中から若い女性が集まってくるのではないのでしょうか。

知識×考える力＝イノベーション

人・本・旅で勉強する、勉強とは何でしょうか？ おいしいご飯とまずいご飯、どちらを食べたいですか？ おいしいご飯を因数分解したらどうなりますか？ 楽しい人と一緒に食べているという前提で考えたら、色んな材料を集めて上手に調理すれば、おいしいご飯が食べられる。これが平均的な因数分解です。おいしい人生と、まずい人生とはどうでしょう？ いろんな食材を集めてくるというのが、平たく言えば知識の接待です。上手に調理する力は、考える力だと思います。知識×考える力がイノベーションであり、教養やリテラシーであり、おいしい人生なのだと思います。

5年前東京に「ソラノイロ」というラーメン屋ができ、今やミシュランに載っています。この目玉商品がベジソバです。人参のピューレとムール貝で味をつけたラーメンです。みんな、人参もムール貝もラーメンも知っている。でも、ソラノイロの店主だけが、この3つを組み合わせたらうまいラーメンができるということを考えた。これがイノベーションです。そのためには、人・本・旅で知識を得るだけではなく、考える力を鍛えなければなりません。考える力の鍛え方は、クッキングと一緒にです。料理も最初はレシピ通りに作って、食べてみてちょっと塩辛いから塩減らそうとか醤油減らそうとか、工夫をして初めて料理が上手になる。いろんな人に会ったり本を読んだりして、その人の考えるパターンや考える型、あるいは発想の方法などを学んで初めて、自分の考える力が身につくのです。地域を起こそうと思ったら人と違うことを考えないとダメです。人・本・旅でいろんな知識を得て、自分で考えて、どこにもないベジソバを作って初めて地域が栄え、人が集まってくるのだと思います。

人間が望んでいるのは普通の生活です。精神の衛生も大事です。労働条件は上司が100%ですから、上司の悪口がめいっぱい言えるということ、それを社会全体でいけば表現の自由ということになります。好きなところに移住でき、おいしいご飯が食べられて、よく眠れて、赤ちゃんを安心して育てることができて、上司の悪口がめいっぱい言えれば、人間は幸せだと思います。地域を考える時には、そういう地域を作ればいいのです。

ご清聴ありがとうございました。

地方が描く日本の未来を考える



【ファシリテーター】

高知大学副学長・地域連携推進センター長

受田 浩之氏

平成29年度COC/COC+全国シンポジウムを開催するにあたり、過去4回のシンポジウムを振り返ってみたいと思います。

まず平成25年度の3月11日、東京イイノホールで第1回目のCOCシンポジウムが開催されました。参加者183名の前で基調講演をおこなってくれたのは、NPO法人ETIC代表理事の宮城治男さんです。そのあと「地(知)の拠点整備事業」をテーマに議論を展開していきました。議論のポイントは、学生との関わりをどのように企画し、その効果をどう地域に波及していくか、というものでした。

平成26年度は、会場を高知県民文化ホールに移して開催しました。この年は、2040年までに「消滅可能性自治体」がこのまま行けば896ヶ所あるとメディアで取り上げられた年でもあります。また、ちょうどこの2月に日本版CCRCといえる「生涯活躍のまち構想」の政府委員会が立ち上がっています。その時、「自治体側から見てCOCをどのように受け止めるか。また、どのような大学のコミットメントを期待するか」という視点で議論が交わされたのですが、その中でとくに印象深かったのは、高知県黒潮町の大西町長がおっしゃった「大学は地域にどっぷり浸かってください」という言葉です。これは、逆に言うと「上辺だけで地域連携を語るべからず」という意味にも捉えられます。

平成27年度は、「地方創生と大学の役割」というタイトルで小田切先生に基調講演をしていただきました。その時、先生が「地方創生をブームからムーブメントへ」ということで、この地方創生を決してブームで終わらせてはいけないと熱弁されていたのを覚えています。

平成28年度では、小松製作所の坂根相談役と初代の地方創生担当大臣である石破茂先生にお越しいただきました。石破さんは、「大学はどのように地域・社会を変えたかが問われる」という話をされました。大学は、地域・社会に対して「何をしたか」ではなく「何を变えたか」が問われている、ということです。「地方から国のあり方を変えていかなければいけない」というメッセージが我々にとても印象深く伝えられました。

そして今回が5回目で、これはCOC採択が先行している大学にとって5年目を迎えていることとなります。その区切りの年にもう一度基本に立ち返り、地方が描く日本の未来を考えていきたいと思います。地方が何をすべきなのか、あるいは地方創生に対して大学はどう取り組んでいくべきなのか、そしてその手段としての地域連携を長期的に続けていくにはどうすればよいのか。以上のような点をコメンテーターの出口さんと3名のパネリストのみなさまで議論していきたいと思ひます。



岩手の「にぎわいづくり」について



[パネリスト]

岩手県地域振興室定住・交流促進専門員

清水 健司 氏

1949年、山梨県北杜市(旧高根町)生まれ。岩手大学地域共同研究センター長、評議委員・副工学部長、工学部附属融合化ものづくり研究センター長を経て、2015年から現職。高知大学客員教授。

私は岩手ネットワークシステム、通称INSという組織にて、人および情報の交流・活用を活発化にしながら、産官学民の人々が交流できる場づくりをさせてもらっています。実はこれと同じような組織が北海道から九州までたくさん創っていただいております。2007年に27都道府県から250名の方を岩手大学にお集まりいただき、2018年には高知県で第12回目の開催を予定しています。まだまだ産官学連携が認知されているとは言えません。その事実を県庁職員になってから初めて知ることになりました。

現在、COC+事業では、岩手県と県内の大学が協力してふるさといわて創造協議会を設け、教育・研究・社会貢献を地方創生をテーマに掲げて改革を目指しているところです。具体的には、「進学のとての機会と地元定着」「有識者の集積とシンクタンク機能」「社会人および企業の研修場」「生涯学習の場の提供」などがあります。私的意見ですが、今後はさらに「地方公共団体との関わり」「基礎研究力の向上」「地元評価」を加えて運用していくと、もっと楽しい状況が生まれるのではないかと考えています。また、岩手県ふるさと振興総合戦略を作り、「岩手で働く」「岩手で育てる」「岩手で暮らす」の3つを施策にそれぞれ数値目標を掲げて取り組んでいるところです。このうちの移住・定住問題を解決することが私の主な役割です。本気で定住・移住を促進していくためには、県や市町村、関係機関が一丸となった取り組みが欠かせません。連携を強化して現在では72団体に増えましたが、団体向けの学習会が主ですが、協議の場が必要不可欠と考えて実行を考えています。

もう一つ特徴的な動きがあります。それが「定住・交流促進コーディネーターの配置」です。業務として、岩手ネットワークシステムと連携し、ふるさと創生研究会を立ち上げました。33市町村に足を運び議論することを目的としてはじまったこの取り組みも、

移住・定住施策 概要

【取組の方向性】

- 1 県・市町村・関係団体が一体となった
全県的な推進体制の構築
- 2 移住プロセスに沿った施策展開と、ニーズに応じた
きめ細かな取組の推進

1 全県的な推進体制の整備

- (1) いわて定住・交流促進連絡協議会の組織体制の拡充
 - ・ 県、市町村、関係機関との連携強化(72団体)
 - ・ 「いわてで暮らそう!シンポジウム」等の開催

(2) 定住・交流促進コーディネーターの配置

- ・ 岩手ネットワークシステム(INS)と連携
「ふるさと創生研究会」開催(33市町村開催済み)

スタートから3年経ってすべて廻り切ることができました。どの市町村にもトガッター人がいました。また、全国46都道府県にも意見交換に伺いました。人的ネットワークが出来ました。今後は楽しくやっていたいのではないかと期待しています。

私が主に携わっていた産官学連携ですが、最初は大学と企業さんとの共同研究からはじまり、特許化、実用化、起業化と変遷を繰り返してきました。そして、最近になって人材育成や持続可能性社会の構築というのが時代の流れとともに変遷してきたと思います。いずれは場づくりが必要になっていることでしょう。また、COC+の一環として、地元企業を大学や高校にお連れし、企業説明会を開催しています。ついこの間は、盛岡商業高校に行ったのですが、その時は校長先生が生徒さんだけでなく保護者の方を呼んでくださり、地元の企業について知っていただきました。このような取り組みを通じて、現場に行くことの大切さを改めて実感させられました。他にも、しごとづくりを目的とした数多くの研究会や、ひとづくりのシニアの会や地域活性化学習会を運営したり、33市町村のトガッター人たちを県庁にお呼びしてお話をいただいたりして、あらゆる側面から場づくりをおこなっています。ひとの出会いの場づくりが、にぎやかさが、「地域創生」に有効と考えています。

地域事例から学ぶ—Co-Production



【パネリスト】
大阪経済大学経済学部教授

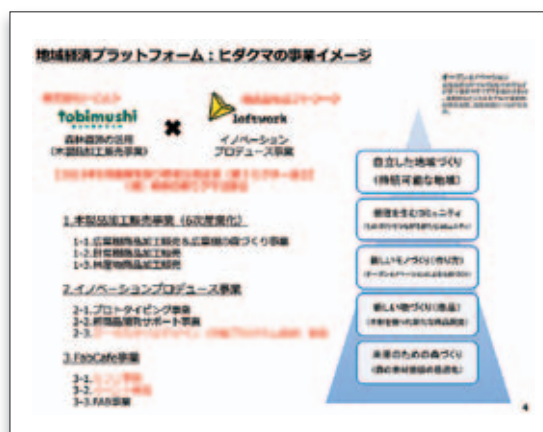
梅村 仁氏

1964年大阪府豊中市生まれ。尼崎市役所で産業振興、秘書、企画部門、
県立高知短期大学准教授・教授・地域連携センター長、文教大学経営学部
教授を経て、2017から現職。高知大学客員教授。

私が抱えている問題意識の一つに、「これからの公共経営のあり方」というものがあります。これまでの公共経営というのは、「お金がありません。だから給料も職員も減らしましょう。あとは何とか頑張ってやりましょう」という感じでした。しかし、このような考え方だと地域の存続は難しいと思います。これからはもっと地域の中で経済を動かしていかなくてはなりません。また、日本全体でグローバルに負けない地域づくりをしていくために、内発的地域振興の推進も必要になってくると考えています。この点から、ヒダクマさんの事例は新しい公共経営と内発的地域振興の課題を解決する一つのモデルになるのではないかと思います。

株式会社飛驒の森でクマは踊る、通称ヒダクマは、岐阜県飛驒市にあります。飛驒市は人口約25000人の小さな自治体ですが、その中にある飛驒古川には非常に古い町並みが残っています。飛驒市はとてもクローズドな地域で、新しい建物を建てようとする地域の方に怒られてしまいます。だからこそ古い町並みが残り、最近では「君の名は」という映画が大ヒットしたおかげで、海外からも観光客が来ているそうです。

私は2016年に『これからの自治体産業政策』という本をきっかけに飛驒市に関わることになりました。これまで産業振興なんてやったことがないという自治体は多く、飛驒市も例外ではありませんでした。そこで企画担当の人が「産業振興をやったことがある、あるいは実績がある民間企業さんとタイアップをしよう」と声をあげ、このヒダクマが実現しています。ヒダクマは、株式会社トビムシと株式会社ロフトワークが資本金を1000万円ずつ出資して設立されました。私がまず驚いたのは、行政の施策に民間企業がお金を出したこと。もう一つ、なぜ「株式会社飛驒の森でクマは踊る」という社名が議会が承認



まとめ：深い地域連携Co-Production

地域連携の新たな概念 Co-Production (共同生産・協働)

2000年頃から行政に経営の概念が積極的に取り入れられてきた。英国の公共経営の研究を進めるなかで、2016年英国の学会にて報告された概念。イギリスではパートナーシップという言葉は、その定義が曖昧として、最近では使用を避ける傾向にあり、代わって Co-Production の概念が登場。Co-Production は経営学の Co-Creation (価値共創) から派生された概念。

したのかということ。それを不思議に思った私は、議会の議長さんに理由を尋ねてみると、「なんとなく面白そうだったから」というものでした。実はこの議長さん、大手広告代理店で社長をやっていた方だったんです。そういう方の新しい知見がちょっとずつ入っていったのが良かったのかなと思っています。

この事例の総括として、新しい第3セクターを使った地域経済プラットフォームの形ができたことがあります。地域の現状資産とクリエイター、そして飛驒の匠があるので、内発的地域振興になっているだろうと思います。これはマンパワー的に厳しい中での新しい政策的なパターンではないでしょうか。第3セクターというと非難されることもあるんですが、作り方によっても思っています。ただ、これからの地域産業政策をどうやって作っていくのかという、政策力形成及び向上の課題があると思います。

民・公・産・学の四方一両得 —大学連携型コミュニティ



[パネリスト]

株式会社三菱総合研究所主席研究員

松田 智生 氏

1966年東京生まれ。慶應義塾大学法学部政治学科卒業。専門：地域活性化、アクティブシニア論。高知大学客員教授。

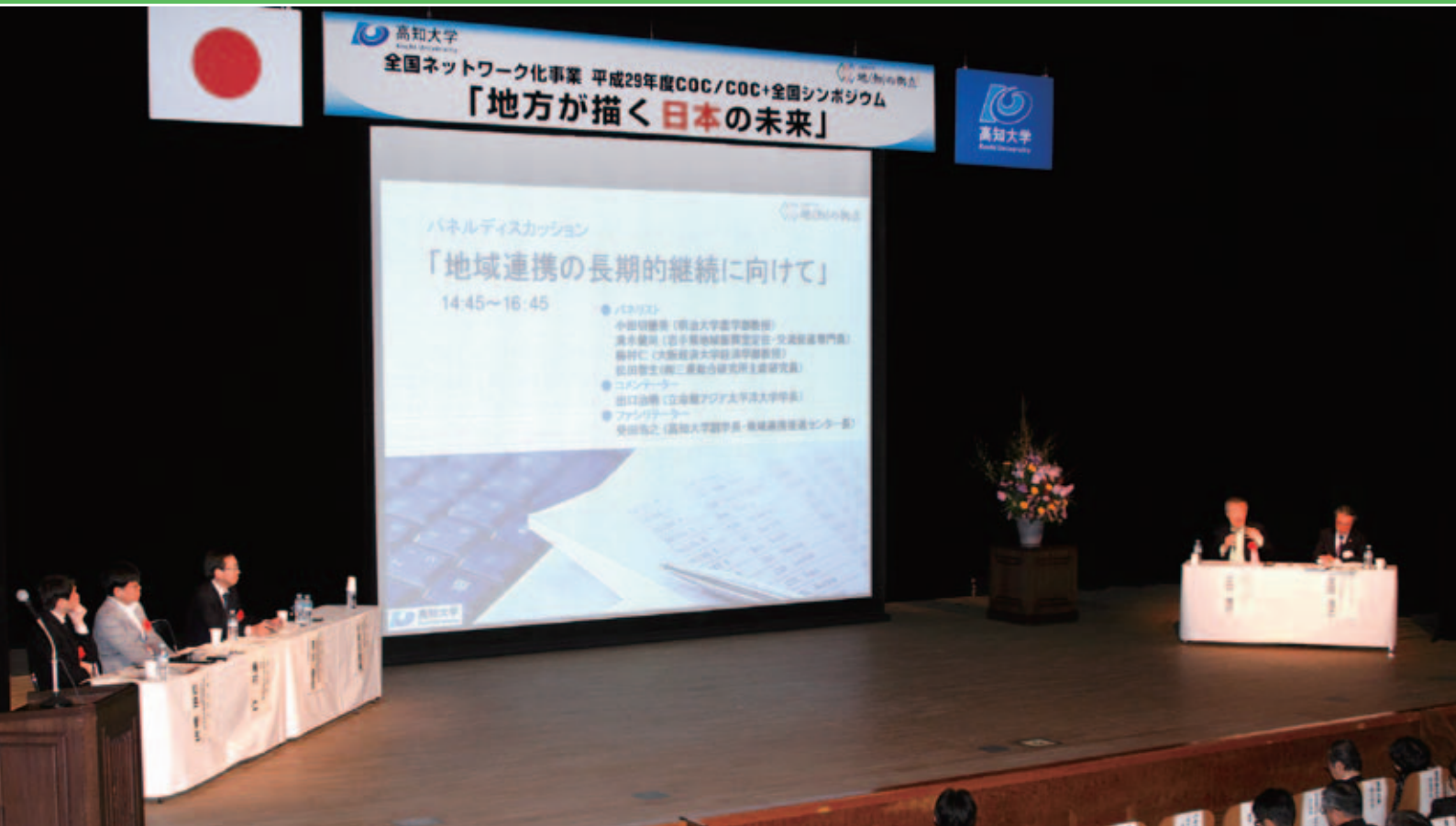
大学は地方創生のエンジンです。大学連携型の多世代が輝く共助コミュニティが有望です。これを「大学連携型CCRC」と呼んでいます。CCRCとは、継続的なケアを提供する高齢者の共同体のことです。具体的な例としては、大学の近くにシニアが住み、もう一度、学校に行って学んだり若い学生に教えたりしています。例えば、元投資銀行の銀行員であればファイナンスの話を、元スチュワードであればホスピタリティの話を、建築家であればデザインの話をするんです。でも実をいうと一番人気があったのは、金融機関で働いていた人の「会社が破綻した話」でした。つまり、貴重な失敗例のしくじり先生でも良いのです。そして、なによりもこのCCRCには教育も医療をはじめ、建築、土地計画、ITなど様々な研究材料があります。大学には、研究、教育、地域貢献、ブランディングと4つのメリットがあります。そしてCCRCでは雇用が生まれます。個人的な考えですが、地方大学の最大の悩みは、大学を出た人が県外へ行ってしまふことだと思っています。だからこそ地域での雇用創出観点が大事なんです。

では、もし高知大学がこのような多世代コミュニティを作るなら、どんなコミュニティが良いのでしょうか。それを一緒に考えるために、2年前、高知大学の学生と討議しました。すると、とても素敵なアイデアが返ってきました。まずは「高知仁淀ブルービレッジ」。これは、仁淀ブルーの生態系を多世代で守るようなコミュニティを作りたいという想いから考えたそうです。次に「六次産業化ビレッジ」。これは農学部の学生が六次産業化を多世代で進めたいということでした。他に、医学部の学生が最先端の医療コミュニティを作りたいと



言っていたのを覚えています。他のアイデアとして、低層階にシニアが住んで、高層階に学生が格安の家賃で住む、というのはどうでしょう。学生は格安の家賃の代わりに、シニアの買い物をサポートしてあげる。そして、みんなで学校に行ったり、みんなで1階の食堂に集まってご飯を食べたりします。あるいは、ここが地域包括ケアの拠点になって、地元の方がリハビリやデイサービスを受けられるのも良いでしょう。コミュニティにはワクワク感が大事だと思います。

大学連携型CCRCには、いろいろなモデルがあります。スポーツを活かすのであれば野球場やサッカー場、ゴルフ場の近くで暮らしたり、母校の近くで暮らしても良いでしょう。また、転勤族の方がもう一度戻ってくる恩返し型、夏は東北や信州で暮らし冬は高知で過ごす回遊型なども良いでしょう。それからシニアの近くにシングルマザーの住まいを用意して、雇用を生み出すモデルもあります。このような取り組みによって、市民の健康や生きがい生まれ、公共の雇用と税収が増え、多様な産業と学校も生まれます。この民公産学の四方一両得の切り札となるのが、大学連携型の多世代コミュニティであると考えています。



地域連携の長期的継続に向けて

【パネリスト】

岩手県地域振興室定住・交流促進専門員 清水 健司 氏
大阪経済大学経済学部教授 梅村 仁 氏
株式会社三菱総合研究所主席研究員 松田 智生 氏

【コメンテーター】

立命館アジア太平洋大学 (APU) 学長
出口 治明 氏

【ファシリテーター】

高知大学副学長・地域連携推進センター長
受田 浩之 氏

受田 3人の皆様から話題提供をしていただきました、ありがとうございました。まず、出口さんにご感想をいただきたいと思います。

出口 すごく面白い話でした。清水さんのお話ですが、まさに学から官に行かれたキャリアを活かしてネットワーキング、いろんな人を横につないでいく中でいろんな共有やいろんな事が生まれるんじゃないかということ、本当にその通りだと思います。実は2週間くらい前に盛岡の中小企業の方の集まりで数百人を雇用しているメーカーの社長さんと話す機会があったのですが、後継者がいない、自分が元気なあと5年くらいのうちに廃業しようかと思ってい

るというんです。これは大変な話で、その時に僕は「公募を活用したらどうですか」と申し上げたんです。僕もたまたま公募で学長になったわけですが、江戸時代でも昔からの商家は大体養子ですね。そのことを考えたら、例えばホームページで、この会社を経営したい人、手を挙げてと言って盛岡に来てもらう。ネットワークというのは、まず地域で飲みニュケーションでつながるのも意味があると思うんですが、それに加えてバーチャルなネットワークをもっと考えていってもいいんじゃないか、と感じました。

梅村さんのお話もとても面白い。僕もよく、将来の日本はどうなるんでしょうか、AIはどの程度進

むんでしょうか、と聞かれます。大体「分からへん」と答えています。なんでかと言えば、未来は皆さんの行動にかかっているからです。皆さんが今までと同じような働き方をしていたら今までの延長線上にしか未来はない。でも、少しでも自分の頭で考え、自分の言葉で語り、行動に移せば世界は変わる。人間の歴史を見ると、少数派のみが世界を変えてきたんですね。バーナード・ショーの有名な言葉を待つまでもなく、賢い人はすぐにアジャストしちゃうわけです。でも、そうでない人は空気が分からない。分からないので、自分が思ったことを言い続けるので世界を変えられるんです。これは、学問的にはパリ大学の小坂井敏晶先生が『社会心理学講義』という名著で、少数派だけが世界を変えるプロセスをきちんと論証されています。「Co-Production」というお話は、自分で考え、動くことの大切さを言われたと思うのですが、それは「自分事」という言葉が象徴しています。どうなるんでしょかというの「他人事」です。そうじゃなくて、「僕はどうすんねん」「君はどうすんねん」で実は世界が変わっていく。要するに、次のステージはみんなが行動に移すことだよ、それを「パートナー」ではなく「Co-Production」という言葉で示す、すごく示唆が多いように思いました。

松田さんのお話を考えてみると、大学自身の研究する力、学ぶ力を増やすためにも大学の多様性が重要だと思います。例えば25歳以上人口が大学生の中でどれだけ占めているか。確か日本は2%以下で、OECDの平均は25%を超えていたと思います。人生経験が少ない18歳から22歳ばかりを集めても、大学で勉強できることや研究できることはしています。世界の大学と同じように年齢フリーで、高齢者であろうと学びたいと思えば来ればいい。日本はあまりにも社会のあらゆるところに年齢基準が行き渡っているような気がします。ある程度規制緩和をおこなって、もっと多様性を考慮すべきだと思います。これは人口が減っていく今の社会の中で、コンパクトシティをどういうふうにしていくかという問題でもあると思います。人間は動物ですから、寝て、食べる場所を一緒にしたらいい。簡単に言えば、シェアハウス。1階をリビングとかダイニングにして、2階を個室にする。コンパクトシティの基本は、食と住をどういうふうにして設計するかをベースとして、大学をコアにその多様性を色々と考えていく、といった視点で新たなアイデアをいただいたのかなと感じました。

受田 それでは、今日のテーマ「大学の地域連携活動を長期的に継続していこう」に沿ってパネルディスカッションいただこうと思います。

出口さんから、「日本の未来を考えよう」ということ、それから「メシ・フロ・ネル」という昔ながらの感覚を変えていかないといけないということ、そして実際スティーブジョブズを育てていくためには、というお話があり、「人・本・旅」をしっかりと考えて、よりイノベティブな活動へと昇華させていかないといけないと思いました。「旅」の部分は、現場を見るというふうに置き換えていただきました。多様なものがある現場をいかにリアルに体験し、そこから何を感じ取るかというふうに置き換えると、大学が持っている資源は相当な価値があるという示唆もいただいたように思います。そして、現場にある材料の調理の仕方によってイノベーションになるのかならないのか、それが分かれてくるというお話もありました。材料が大学の中の教員や職員、学生という学内のプレーヤーだと置き換えていくと、このプレーヤーをどういうふうに調理する、組み合わせる、シナジーを創発するかによって、持っている価値が相当変わってくるのだろう。つまり、学内プレーヤーの関わりをどう広げて進化させていくのかというところに話はつながっていくのかなと思います。

それを体制としてどう確立していくのかという点に関しては、大学関係者の皆様にとって永遠のテーマでもあり、そして小田切先生から以前指摘を受けましたが、学内の体制こそイノベーションが必要じゃないか、と。少しここを覚えておいていただきたいと思います。

また、学内のステークホルダーとして自治体や地域住民との関わり、そして産業界との関わり、これをパートナーシップという意味で見ると、地域連携とか産学連携とか社会連携とかの言葉になるのかもしれない。梅村さんの言う「Co-Production」なので、目的がある。何を生み出していくかという共通する目的、あるいは協働で生み出す何かがある。そこへ向かってのパートナーシップであり、連携という手段、プロセスをデザインしていくというところで、これをどう進化させていったらいいのかについても少しご意見をいただきたいと思います。

出口 大学のガバナンスを担当している立場から申し上げます。APUは去年の秋に日本の大学では珍しく学長候補者を公募したのですが、学長選考委員会は副学長が委員長で、先生方5人、職員2人、卒業生2人の10人で構成されていました。うち外国人が4人、女性が3人です。多分、日本の大企業の指

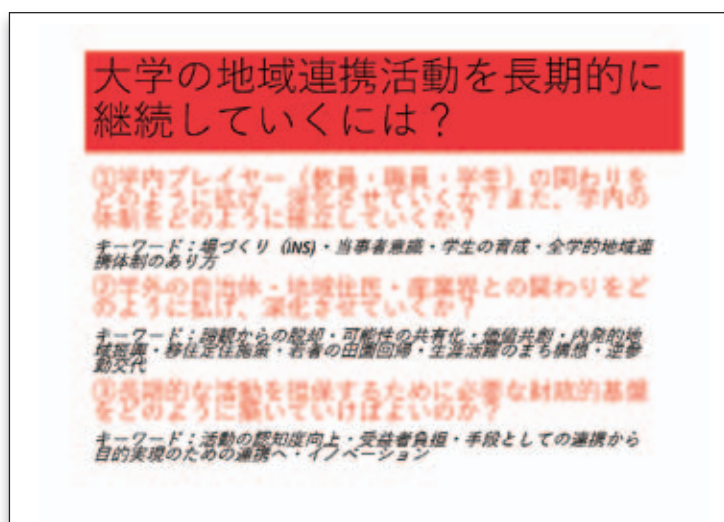
名報酬委員会でもこれほどダイバーズはしていないと思います。大学のトップを選ぶのに、先生方だけではなく、職員も卒業生も入れている。これからのガバナンスは、企業でも大学でもNPOでも透明性、多様性が要求される気がしています。

先日、未来のAPUを考えようというフリーディスカッションがありました。先生方は前の席に並んで、後ろには職員方が座っていた。それで僕は提案したのですが、次回から席をあみだくじにすると。先生方と職員方を分けず、学長が真ん中ということもない。みんな同じように話しましょうと。いいAPUを作るために集まっているのだから、みんな1つのAPUピープルだと。教員、職員、学生は、同じ組織体をマネージし良くしていこうという目的は一緒じゃないかと思えます。また昨日、立命館高校の卒業式に祝辞を述べるために行ったのですが、すごくいい話を聞きました。立命館高校では自主自立を開学以来の理念としていて、毎月、校長先生をはじめとする先生方と生徒会の代表が団体交渉を行っている。どうしてもいい高校になるか、話し合うんです。卒業式の代表とか答辞は全部立候補制。やりたい人が手を挙げて、クラスのみんながそれでいいと言ったら決まる。

大学は次の日本社会の10年先の指標だ、と僕は考えています。大学で学んだ人が次の日本を創っていくわけですから、大学自身のガバナンスやプレーヤーとの関わりを、未来を見据えたフラットな組織にしていけることが大事なのではと思います。着任してまだ1か月半なのでこれから勉強していきますが、そういう観点から大学をマネージしていきたいと考えています。

受田 今、出口さんからガバナンスの考え方が出されました。すごく印象深かったのは、大学の10年先の指標である、未来を見据えてそれを担う人を育成している、ということです。

そういう意味で、多くの皆様が③番(図1)のことを恐らく相当気にしておられる。地域連携活動を長期的に営んでいこうとすると、どうしてもお金の話が出てきます。COC、COC+、これは文科省のプログラム施策として5年、COC+に関してはあと2年というのが区切りです。COC、COC+、その後スーパー+というのがあるといいですよ、というお話を去年もして、多くの皆様が文科省がどう動



いてくれるのか期待をされていたかと思えます。

そういう国の財政的な支援も求められますけど、出口さんのお話も踏まえて考えていくと、我々はどうしたいんですか、我々が未来の地域をどう作っていきますか、そこにどうコミットしていきますか、と。将来からバックキャストしていく考え方は絶対求められます。そうでないと財政的基盤の話は常に来年の予算、国は何をしてくれるのかという話に帰着してしまうと思います。

この①②③をまとめて、さらに議論していきたいと思えます。大学の持っている価値を最大化していく上で、清水さん、INSが果たした役割というのは我々が想像する以上のものがあると思うんですけれども、その役割、成果、そして今後はどうなりますか。**清水** これからの社会構成に対する意見という話の中で、INSが出てまいりました。INSというのは、「集う場所」というか、今日この場も集う場所だというふうに自覚をしながら過ごしていますけど、いろんな方がお会いして、いろんな話を聞いて、いろんな意見を言い合うことが大事だ、ということは一つ言えると思えます。

大学にいた時は教員でしたので、今思えばもっと基礎的なところを学生さんと一緒に勉強したかった、自分で勉強できる学生さんを教育して社会に出したかった、という思いはずっとあります。おそらく大学は本来そこに終着するので、基本的には基礎学力をきちんと習得していただいて、自分で学べる学生さんを社会に出すのが大学としてはいいのかなと。

それはなぜかというと、行政の方は意欲をものすごくお持ちなんですけれど、ものすごく忙しいので自分の思い通りのことができていないように思います。それでINSが分担してくれたり、これからの方

針に道筋をつけてくれたり支援をしてくれたりする機関であってほしいなど、入ってみて余計分かりました。若い職員は日常の業務に追われて忙しく、社会に貢献しようと思って行政職員になったけどその時間がないというのは、ご一緒させてもらってよく分かりました。そういうことも地方創生の組織の中で変えてもらって、若い職員のうちにも外の現場に出て、課題に直面し、いろんな人にお会いしていただければ、世の中がもっと変わってくるんじゃないかなと思います。

そして、産業界の人はぜひ大学をフルに利用していただきたい。最近、岩手県が産学共同研究に対して新たに支援をする、経費を出すという制度を作りました。先生方と企業の方が協働研究していけば、ますます上手くいくのではないかなと思います。大学そのものも財政難という壁があって大変な時代がありました。あつという間に融合して上手くいったという経験もあります。諦めずに、どんどん変化しながら取り組んでいただければいいのかなと思っています。

受田 大学教員と県職員の両方の立場から、非常に重要なポイントをご指摘していただいたと思います。お話の中でもう一つ気になったのは「地元評価」という言葉です。「地元評価」というのは、地元から大学を評価されるというような言葉で使われているのか、あるいは自治体の職員の方々が自らの行政の範囲である地元をどう見ているのかという意味なのか、そこを教えてください。

清水 地元の方が、大学なり行政なり企業なりを評価するという項目は、「自己評価」とか「外部評価」とか言いながら、本当は欠けてたんじゃいかな、と。岩手大学だったら地元が岩手大学をどう評価しているかということですが、私が教員の時に、そういえば聞かなかつたな、よくやっていると自分で決めつけていたな、という思いがあります。地方創生であれば、「地元評価」をより考えていただけたら連携が上手くいくのではと思っています。

受田 「見える化する」という、先ほどの出口さんのお話ですね。また去年の小松製作所の坂根さんの話でもありました「見える化」。例えばCOC+の場合は、地元定着率を10ポイント上げる、地元雇用の数をこれだけ上げる、というのがミッションステートメントになっていて、大学はそれを達成させるために血眼になっています。

今のお話ですごく示唆に富むのは、10ポイント上がったことによって、地域の方々からどう思われているんですか、どう良くなったんですか、というところ



ころをしっかりと評価しないといけないということですね。もちろん地元自治体は定点観測をしてアンケートを取ったりしていますが、住民の方々がどう思っているかということまで可視化しないと、この地域連携自体がもたないのではないかな。そういうところを感じました。

清水 ありがとうございます。そう言っていただけるとほっとします。

受田 それで梅村さん、自治体から大学に来られて大学に対して思うこと、逆に自治体の立場ではこうあるべきではないかというコメント、またゼミが今年7年目ということで、現場の教員としてプレーヤーの立場から望むものなどがあれば、この点にもコメントをいただければと思います。

梅村 小さなゼミの挑戦ということで、文教大学の包括協定を寒川町役場とやっていました。私自身が職員としていろんな大学の先生と関わりもあり、勉強させていただき、学生さんにも来ていただく。尼崎市役所時代にそういう経験をしたことから今回やってみたんです。ただ大学教員になって分かったことは、一生懸命やっていると、例えばゼミ活動も地域連携という部分で専門性があるみたいに思われてしまう。私は、地域連携って専門性の部分だとは思わないんです。どうも学内で大きな誤解を生みまして、実際は私以外には誰も関わっていないという形になってしまったんです。これではだめなので、ようやく大学事務局と相談をしながら前に進んでいる状況です。一つの負の事例でご説明をさせていただきました。

それともう一つは、大学教員として、高知県及びこうち人づくり連合主催で「土佐まるごと立志塾」という研修をしてきました。この施策をご提案いただいた時にすごくやりたいと思ひまして、高知大学地

域連携推進センターの石塚先生とともに2013年から5年間やりました。高知県がこれから産業振興を進めていく、それとともに人材育成を高知県と市町村職員と一緒に進めていくという研修です。非常に意義のある研修だと思いますが、それを高知県がわざわざお金を負担して市町村と共にやっていく。なかなかできることではありません。

受講生は約200名いますが、「もっと勉強したい」「様々な地域にさらに行きたい」と意欲のある人が出てきました。先ほど言いました「Co-Production」という部分で意見が出てきたのです。それで、「高知まるごと立志塾政策デザイン研究会」という組織ができました。「デザ研」という言い方をしていますが、次につながる勉強会をできるだけ地域に入っていくとしていきます。

この事業は5年で終わってしまうのはもったいない。今年で終わりですので、こちらから僭越ながら高知大学にお願いしたいことがあります。高知大学地域連携推進センターが今後拡充するというお話を聞いています。高知県の次の100年の地域づくりを施策するという高い目的を持った新たな地域プラットフォームとしての「デザ研」を、高知大学と共に歩ませていただけたらと考えております。

受田 100年の地域づくりという目的が明確であるところが私は鍵だと思います。連携が目的ではなくて地域の100年を見据えて、それをクリエイティブしていくという目的を持って連携をしていく。この姿は、パートナーシップからCo-Productionへ、先ほどのお話からずんと腹落ちをするところです。

実は今、高知大学の地域連携推進センターを改組して、次年度に新たな組織を立ち上げようとしています。これまでは連携を推進することが目的で、まずは地域といかに一緒にできるかということをやってきました。これからは、100年先あるいは30年先

の次世代をどう見据えていくか、地域をどう創造していくか、という目的を実現できるようなセンターであるべきではないかという話を始めています。

これは清水さんにもアドバイスをいただきながら高知でタスクフォースを立ち上げていますし、小田切先生にもお務めをいただいています。人づくり広域連合から立ち上がった「デザ研」の企画を、ぜひ我々も一緒にできるように、また議論していきたいと思っています。

では松田さん、一番伺いたいのは財政的な基盤の部分、これをどういうふうに担保していくのか、ぜひお知恵を拝借したいと思います。

松田 今、元気が出ない四字熟語が流行っていて、人口減少、地方消滅、大学崩壊、介護難民、熟年離婚、こういうものばかりです。でも、そんなことはもう分かっている、今は課題の提示から課題の解決にフェーズが変わってるんだと思っています。「人口が減少する社会」では、都市と地方で人とノウハウを共有することしかないと思います。「関係人口」がキーワードです。「交流人口」と言えばグルメとか観光、「定住人口」というのは移住、関係人口というとその間のものです。それをぜひ高知大学でやりたい、ということで紹介します。

それは「逆参勤交代構想」(図2)で、財政的な基盤を確保しましょう、ということです。江戸時代の参勤交代は土佐藩が江戸に行きましたが、現代の逆参勤交代というアイデアは働き方改革の一環で、大企業の社員は年数週間、社員を地方でリモートワークをさせねばならないということです。そういう企業は法人税を減税させるといった仕組みです。私が今、高知に移住して定職に就くのは不可能です。だけどパソコンがあればどこでも仕事ができます。無駄な会議もなくなります。通勤時間は圧倒的に短くなり



(図2)

逆参勤交代構想

- ◆大企業は社員の1割を数週間地方でリモートワーク
- ◆通勤時間短縮、ゆとりある暮らしで働き方改革
- ◆週数日は本業、週数日は地域のために働く
- ◆大企業1千万人×1割=100万人÷12ヶ月=8.3万人移住
- ◆約1千億円の消費規模

江戸の参勤交代	平成の逆参勤交代
江戸人の流れ	地方に交流人口、地方創生の息吹増加
江戸に参勤整備	地方にオフィス、住宅整備、空き家・ストック再活用
全国に高速整備	地方にITインフラ整備、光・ネットワーク普及

本人(社員) / 参勤交代 / 企業(企業)

(図3)

逆参勤交代構想の多様なモデル

◆目的、年代、期間によって多様なモデルを想定。

目的・年代・期間	モデル名	事業内容	参勤先	地方インフラ整備
2020年代前半	2020年代前半	2020年代前半	2020年代前半	2020年代前半
2020年代後半	2020年代後半	2020年代後半	2020年代後半	2020年代後半
2030年代前半	2030年代前半	2030年代前半	2030年代前半	2030年代前半
2030年代後半	2030年代後半	2030年代後半	2030年代後半	2030年代後半

写真: 地方創生の様子

ます。ゆとりある働き方の中で、週に数日は三菱総研で仕事をして、週に1日は高知のために働く、高知大学で学ぶといったことです。

マーケットで見ると、大企業には大体1000万人がいます。そのうちの1割の100万人が参加すると、1か月だと8万3000人の移住規模になる。これは2010年の7倍の規模です。そして、約100億円の消費が生まれる。新しい人が高知に流れて、高知の大学で学んで、そして高知の担い手になる、これが財政的な基盤になるのです。

それで、いろんなタイプがあります(図3)。「プロジェクトチーム型」というのは、ローカルイノベーションです。例えば、石川県の悩みは販路開拓。いいものがあっても売り先がわからないということになれば、営業マンに頑張ってもらおう。「リフレッシュ型」というのは健康経営です。今、鬱などのメンタル面での課題がたくさんあります。企業の健康組合の7割は赤字です。おかしくなる前にリフレッシュで高知に来る。武者修行で坂本龍馬が江戸に行ったように、これからは若手の有望な社員は地方で武者修行する。自分の実家で育児・介護をする。私みた

いにこれから退職が近くなる人の「セカンドキャリア」を高知に作る。

こういった人の流れをつくるのが、地域に新しい担い手を生む、と。そして大学で学んで活躍してもらうことが、雇用を生んで、税収を生んで、高知を元気にするんだというアイデアです。

受田 今、「関係人口」という言葉が色んなところで聞かれるようになってきています。それをどういふふうにし組みとして新たに導入していくか。ダイバーシティを増していくような方法を、大都市圏と地方との間で仕組みとして作っていくという形でしょうか。

松田 風の人と水の人と土の人がいるということをよく言われます。「風の人」というのは地域に新しい風を起こす人、「水の人」というのは絶えずそこに水を与えて育てる人、土の人というのは地元の人。人の流れを起こす「関係人口」というのは、まさに「風の人」と「水の人」を呼び起こすものだと私は思っています。

受田 出口さんに伺いたいのは、今のようなダイバーシティを増していく取り組みについてどう思われているかということ、そして財政的なところ。APUで、グローバルな取り組みをどう自立していく仕組みにしているのかを聞かせてください。

出口 松田さんの「逆参勤交代」面白いですね。でも法律で決めて、じゃあやってくれと言われた人が本当に喜んで逆参勤交代をやるだろうか。法律で決めるのではなくて、地域が面白い職場や面白い人を生み出して、逆参勤交代に行きたいというインセンティブを与えないと長続きしないという点が多分鍵だろうと思いました。

財政については二つお話したいと思います。

一つは、産学連携は今後どんどん難しくなると自覚しなければいけないと思います。企業のガバナンスが進むと、変な話ですが、大学に対する寄付はできなくなります。ガバナンスがあまりきちんとしていなかったから、社長が「自分の母校がこんないことやっているから寄付しよう」ができる。でもガバナンスが進んで外部の役員が来たら、「気持ちは分かります。でも他の株主にどんなメリットがあるんですか」と言われたときに大変難しい。ですから企業のガバナンスが進んで、企業の統治が進めば進むほど、簡単にお金は出せなくなるということを理解しておく必要があると思います。

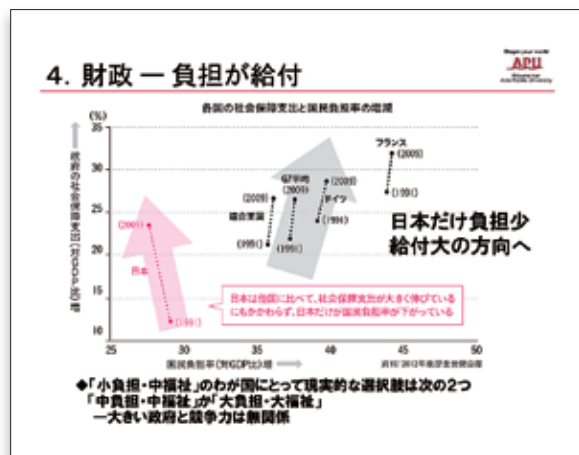
もう一つは、大学の資金が一律の配分ではないということ。5年間こういうことをやりなさいという

競争的資金にトライするというのは素晴らしいことだと思います。しかし同時に、5年間で本当に地に着いた基礎研究ができるのかという話もあり、5年間で任用された教員は3年目には次の就職先を必死に探し始めるという話もある。もちろんこれはRun&Testの問題ですけど、やはり基礎研究についてはもう少し長い期間の資金がいるのではないだろうかという気がしています。

日本の教育費の負担はOECDの中では下から1番目から2番目です。「教育費の負担を国がやらない中で、研究も教育もできるはずがない。もうちょっと予算を付けてほしい」と言う人がよくいらっしやいます。でも、これは文科省のせいでは全くないと思います。

日本はOECD平均から見たら、小負担の国です。一方の給付ですが、給付の中で一番大きいのは社会保障費です。33兆円くらいあって、教育費や公共事業や防衛費は5、6兆円のベースですから桁違いです。

(図4)



この社会保障費はOECD平均より高い。集めるのはちょっとで、たくさん払っている「小負担中給付」(図4)。これではサステナブルであるはずがない。一番の問題は、新しい施策をやる財源がないこと。20年前30年前の予算と比べると、社会保障費だけが膨らんでいて、他の政策経費はほとんど増えていません。これは社会保障が悪いわけではありません。高齢化社会なのでこうなるのは必然です。一番の問題は、負担と給付のバランスが崩れていること。

この問題をみんなで解決しなければなりません。簡単に言えば消費税率をもう少し上げて、早くプライマリーバランスを戻さない限り、新しい施策はできません。国全体の財源を考えなければ、教育費だけが少ないと言っても問題の解決にならないと思います。

そういう状況の中で、これから大学の財政を強化していくために精一杯頑張ろうと思えば、やっぱり知恵を出すしかありません。知恵というのは、「こんなことをやったらこれだけプラスになるから、一緒にやりましょうよ」と言えること。単に開学何周年記念といったようなお金の集め方ではなく、これからはどういうことをやれば財源になるかを大学自身が考えていく。と同時に、我々は市民としてこの負担と給付のアンバランスの問題から逃げては通れないということを意識しておかなければいけないと思います。

受田 各大学の経営基盤的なところでは、地域貢献活動をいかに取り進むかに、また発展的に推進していく予算を獲得するかに話が終始しがちです。一方で、OECD諸国との比較において日本の置かれている状況をしっかり理解しつつ、財政の基盤を、プライマリーバランスをどういうふうに担保していくか、ここも考えないといけない。日本の将来のあるべき姿を、我々自身が知恵を駆使しながら、自らが当事者として作り上げていくことが求められている、というふうに受け止めました。

そして今日、知の拠点としてCOCのディスカッションをしています。日本のマクロの話を中心に地域に落とし込んでいっても多分同じこと。つまり、我々が地域の当事者として地域の未来を作り上げていくプレーヤーであるということです。

プレーヤーたちがお互いにイノベーションを創発していけるような場を作りながら、ネットワークを張り巡らせていく。それは縦糸と横糸の織りなしたと考えると、恐らく大学の中のプレーヤーは縦、そして横が地域のステークホルダー。それを明確に見えるようにすること。「見える」ということは単なるアウトプットではなく、アウトカム。我々プレーヤーも含めて住民が将来への投資としての価値をしっかりと認知することによって、形が徐々に見えてくるようになっていく。そういう全体の知の拠点の中心に大学はあるのだということ。そこにもっとヘテロなダイバーシティを高めていくような様々な仕掛けを、常識を打破して作るべきというふうに受け止めていただきました。

今日は、長時間にわたり会場の皆さまにお付き合いいただきましてありがとうございました。そして密度の濃いディスカッションを提供していただきました3人のパネリストの皆さま、そしてコメントターの出口さん、本当にありがとうございました。

閉会挨拶



高知大学理事（教育・附属学校園担当）

藤田 尚文 氏

本日は、本学が主催いたします全国ネットワーク化事業、平成 29 年度 COC/COC + 全国シンポジウムにご参加くださりましてありがとうございました。

私は教育担当理事という立場で、もっともっとたくさん地方創生推進士を高知大学から県下に輩出していかなければならないのですが、プログラムの充実を含めて本学あるいは高知県の取り組みは学生の姿が見えにくく、まだまだ甘いところがあると感じているところでした。

今日、出口学長先生のお話を感動しながらお聞きし、非常に簡単な言い方をされていましたが、「面白い」「ワクワク感」がキーワードであると感じました。つまり、大学がいろんな制度設計をしようとする、どうやって地方の各ネットワークを結びつけていくかなど、どうしても制度論を考えることになります。でも最後には、学生であったりシニアであったり、そういう人が地方に定着するためには、やはり地方自身にワクワクさせるようなインセンティブがなければ、いくら制度を整えても長続きしないのだというお話だったかと思います。

もう一つのキーワードが多様性で、もっと多様性の高い、とんがった人材を育成・輩出するというのが地方の活性化に求められているということでした。それは、汎用的スキルを身につける、あるいはボランティア活動やインターンシップに従事するといった、これまでのなじみ深い古典的教養論とは少し違う方向性を持ったやり方で、多様な人材を育成しようということだと思います。そう考えると、地方に多様性のある、とんがった人材を養成するためには、大学は今風の教育論をもう一度見つめ直し考えていかなければいけない、と思った次第です。

先生のお話を踏まえて、大学の取り組みを学生目線で見た時に、あるいはシニア層を呼び込もうとする時に、地方が魅力的であるかどうかのキーワードなのではないか、我々サイドというよりお客様サイドにワクワク感を持ってもらう取り組みに少しずつシフトしていくことが必要ではないか、と感じたところです。

この COC、地方創生の事業は始まって 4、5 年の、まだ緒に就いたところであります。今後の取り組みの中で、学生諸君がそれぞれの県、地方自治体に就職をしないことには COC + の目的を達成できないわけです。その意味からも、COC + 事業にもっと学生の姿が見えるような取り組みになってほしいと思います。本学としても、地域に貢献できる人材を育成し地方創生推進士を輩出していくためにも、もっと学生の姿が見えるような取り組みの強化が求められてくるのであらうと考えております。

最後に、本日の会は基調講演の出口先生、またシンポジストの先生たちの示唆に富む話をいただき、いささか手前味噌ではありますが、実り多い会だったかと思います。今一度、感謝の意を込めて拍手をしたいと思います。どうもありがとうございました。



分科会

第2部

2018年3月3日(土)

分科会① 組織的地域連携について



趣旨説明



座長
高知大学地域連携推進センター
副センター長

石塚 悟史

文科省と経産省が策定した「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」には、大学がもっと組織的に産学官連携に関わることに對して、必要経費の確保や大型の共同研究の進め方について記載されています。

今まで個々で研究してきたことが組織的におこなうことで、地域活性化や産業振興などへの貢献が幅広くなり、効果が大きくなります。そういった期待の中で考えた時に、全教員が関われることとして、「教育」の関わり、また「研究成果」をどう

地域に関わりながら社会実装していくか、大学の経営資源をどうフル活用するかということが問われています。

現在、地域連携や産学連携に積極的に関わっている教員はおそらく2割くらいだと思います。この部分を大きくしていくことで、より組織的な取り組みができるようになります。私どものセンターの約40名の教職員が学内の全教員に対してどのくらい接点があるのか調査をしたところ、半数くらいの教職員とはなんらか接点があることがわかり

ました。しかし、10年前は6割くらいでしたので、だいぶ減ってきています。大学改革や学部改組、新規採用や退職など人の入れ替わりがある中でどこまでフォローできているか、COC事業の関係者のみなさんはしっかり把握しておく必要があります。

組織的連携には、地域連携、産学連携の2つがあります。地域連携については、市町村役場を中心として地域に接点を持ち、地域政策、防災、教育、医療、福祉、まちづくり、一次産業、観光など多岐にわたる領域の課題が生まれてくると思います。どの教員でも関われる案件がある中で、あとは対応できる組織、マネジメント体制を強化していかなければなりません。

産学連携に関しては、これまで共同研究による商品開発がメインでありました。組織的な産学連携を考えると、長期的なロードマップをどう描くのか、経営戦略のところで経済学の先生がどう関われるのか、企業内の人材育成にどう貢献できるのか、さらに学生にとって、大学にとってのメリットとしてのインターンシップでの関わりがありま

す。企業と一緒に考えながら、どう組織的に取り組んでいくのか、連携の形は多岐にわたります。

昨日のシンポジウムでも話題が出たように、大学は18歳から22歳の学生を対象とするだけではなく、0歳から100歳まで全世代に対して、大学がどういった取り組みをしていくのかが問われています。例えば、病児保育、小中学校教育、高大連携、大学卒業後の産業人材の育成。昨日は定年がなくなるといった話も出ましたが、そういうリタイア層に対して人生を考えるための教育の場を提供することも可能でしょう。CCRCの取り組みや生涯学習、スポーツも全世代に関わっていることだと思います。大学の経営資源から考えると、全世代に接点をもっている中で、誰がどのように進めるのが重要だろうと考えています。

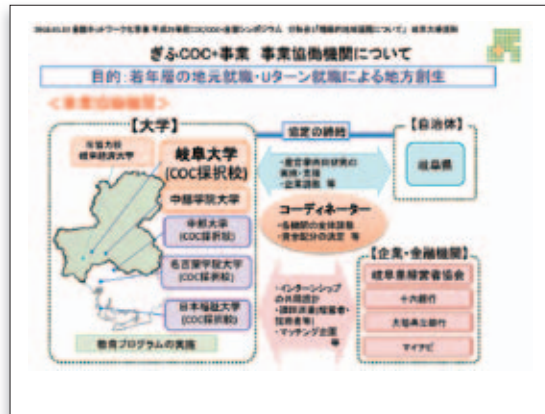
これから紹介いただく13大学の取り組みは、これらのどこかに触れると思います。みなさんの報告を参考にして、大学全体の取り組みにつながるような分科会にしたいと思います。

参加大学からの発表スライド(発表順)

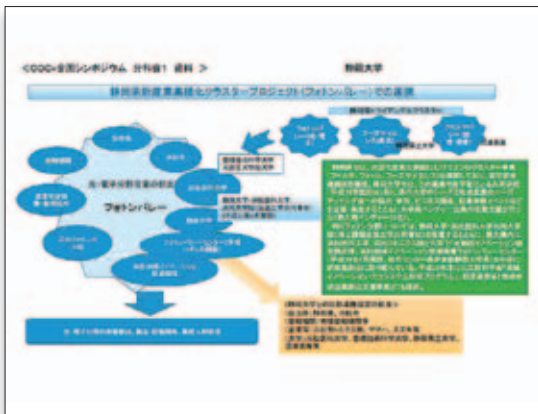
富山大学



岐阜大学



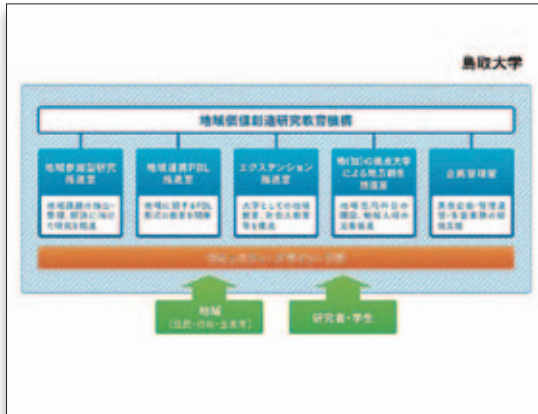
静岡大学



和歌山大学



鳥取大学



香川大学



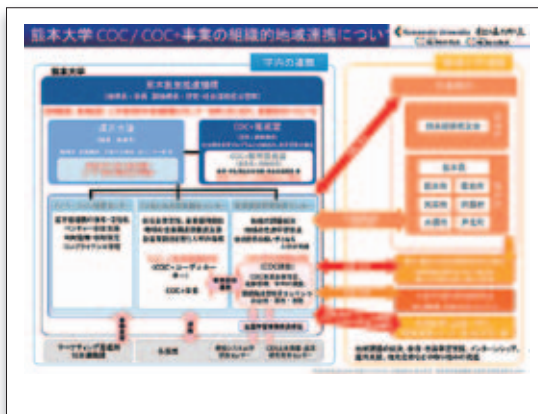
愛媛大学



高知大学



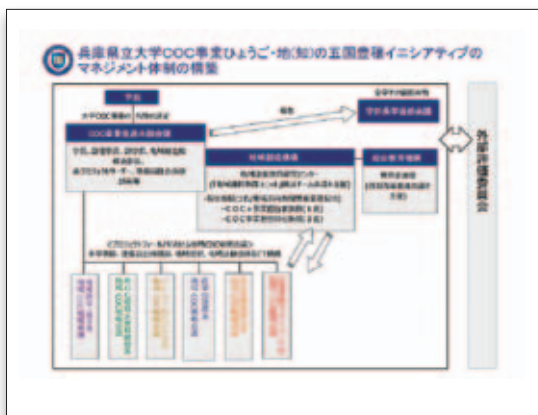
熊本大学



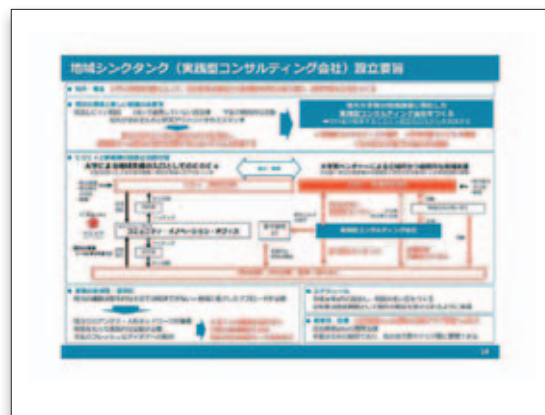
大分大学



兵庫県立大学



千葉大学



四国大学



分科会② 学生の地元定着について



趣旨説明



座長

高知大学地域連携推進センター
特任准教授

川竹 大輔

分科会2は、北海道から沖縄まで42都道府県から100名以上のみなさんに参加申し込みをいただきました。私は新聞記者や市議会議員、県知事秘書、NPO事務局や経営者団体などを経て高知大学に着任しました。高知出身ですが県外へ進学し、29歳で故郷に戻りました。補佐は高知大学のユニバーシティ・ブロック・コーディネーター（UBC）として高知県の嶺北地方を担当しています梶英樹特任助教です。

この分科会では「学生の地元定着について」を

テーマに、北から順番に、25大学のみなさんにプレゼンを発表していただきます。

現在、全国的な人手不足により就活生の売り手市場が続く中、これまで地方大学生の採用に積極的ではなかった首都圏の企業も地方大学生の採用に向けて動いている傾向があります。学生の地元定着が困難な状況が続く中、COC+において一層の実効的かつ戦略的な取組が求められています。そこで、各大学が取り組む「学生の地元定着」に資する特徴的な事例について、参加者同士の情報共

有と意見交換を行いたいと思います。

各大学にそれぞれ特徴的な事例がありますので、模倣できるものはまねして、自らの地域や大学で実施できないだろうかと考えながら聞いていただければと思います。先日、北九州市立大で開催された事業報告会に参加し、昨年の本シンポジウムで学んだ他地域の事例を基調講演で発表されました。今日のこの場をそんなように活用していただければと思っています。

当初の予定では全員発表していただいた後に意見交換としておりましたが、全体を3つのクールに分けて発表していただき、8つの大学が発表された後に質問を頂くという形で進めたいと考えております。みなさんの発表の後、議論や指摘があってまだ時間が残るようでしたら、いくつかに絞って議論ができればと考えております。本日はよろしくお願いたします。

参加大学からの発表スライド(発表順)

岩手大学

山形大学

東北公益文科大学

福島大学

茨城大学

茨城大学 COC+事業のKPI
～成果と今後の目標～

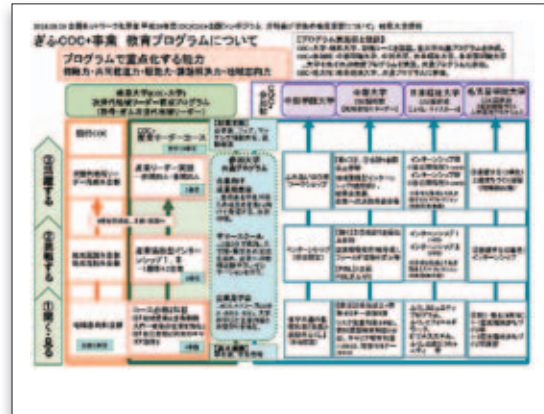
事業名	2019		2020		2021		2022	
	実施	目標	実施	目標	実施	目標	実施	目標
卒業生就職促進計画	88.2%	87.0%	88.9%	88.2%	88.2%	88.0%	88.0%	88.0%
学生定着促進のためのインターンシップ実施率	88.6%	88.0%	88.6%	88.0%	88.6%	88.0%	88.6%	88.0%
卒業生就職促進のためのインターンシップ実施率	88.6%	88.0%	88.6%	88.0%	88.6%	88.0%	88.6%	88.0%
卒業生就職促進のためのインターンシップ実施率	88.6%	88.0%	88.6%	88.0%	88.6%	88.0%	88.6%	88.0%

宇都宮大学

富山大学



岐阜大学



静岡大学

静大発”ふじのくに”創生プラン・取組事例

- ワークラー-しずおかインターンシップ
 - 県内の高等教育機関が連携したプログラム
 - 志学年(大学1・2年生、短大1年生、高専3年生)対象
 - 平日~1日の仕事経験(ジョブシャドウ)を中心としたプログラム
 - 企業側の受け入れ負担【少】
 - 職場活性化・指導教員の育成効果
- 企業経営者と学生のトークセッション
 - 静岡県工業団地の企業経営者が静岡大学へ来訪
 - 小グループに分かれトークセッション
 - 人事担当者ではなく、経営者の話を直接聞く

学生が静岡県内企業について理解を深める
企業自身が魅力を磨く

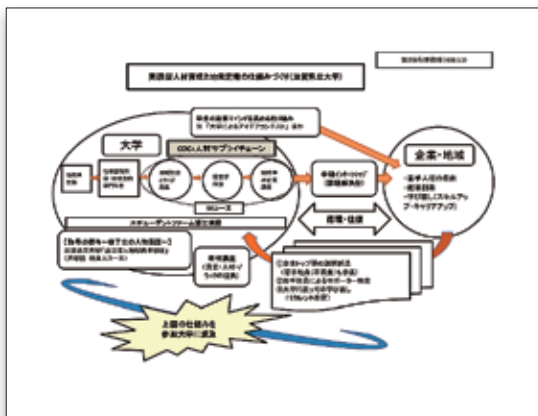
→ 静岡県内企業への就職を希望しやすい仕組みづくり

三重大学

学生の地元定着に向けた三重大学OC+の取組

- 「社会連携プロジェクト」の推進
 - 地域貢献・社会連携の推進に貢献する学生主体の活動
 - 地域貢献活動の推進
- 地域連携プロジェクトの推進
 - 地域連携プロジェクトの推進
 - 地域連携プロジェクトの推進
- インターンシップの推進
 - インターンシップの推進
 - インターンシップの推進
- コミュニティサービスの推進
 - コミュニティサービスの推進
 - コミュニティサービスの推進

滋賀県立大学



兵庫県立大学

兵庫県立大学地域連携推進 (OC+) 地域定着の取組

兵庫県立大学は、地域社会との連携を推進し、学生の地元定着を促進しています。以下は、その取組の一例です。

- 地域連携推進プロジェクトの推進
- 地域連携推進プロジェクトの推進
- 地域連携推進プロジェクトの推進
- 地域連携推進プロジェクトの推進

奈良女子大学

和歌山大学



愛媛大学



分科会③ 地域における雇用の創出について



趣旨説明



座長

高知大学地域連携推進センター准教授

吉用 武史

この分科会3は、「地域における雇用の創出について」をテーマに掲げています。ここに括弧書きで「魅力ある雇用の創出」と付け加えているところを汲み置きいただければと思います。というのも高知県は「おおむね完全雇用の状態にある」と日本銀行高知支店の発表があり、求職者の売り手市場にあります。そういった中で単に雇用を作ればいいという状況ではなく、人を呼び込む魅力ある仕事、雇用を作らなくてははいけない。それが今の状況ではないかと思っています。

では、「魅力」とは具体的にはどういったことなのか、見方や捉え方など色々ある中であえて基準などは設けず、様々な魅力をどのような取り組みによって実現されているのかについてお話いただければと思っています。例えば一次産業では、何かを作ってJAに卸すことだけではなく6次産業化への取り組み、あるいは自分で顧客を見つけその顧客が欲しいものをダイレクトに作って届けるといった仕事もあろうかと思っています。

最近では、中山間地域のコミュニティビジネス

も非常に重要です。一人役分の収益をあげること
 はなかなか難しいかもしれませんが、複数の収
 益を確保することによって連結決算で黒字経営を
 生み出す、そういった取り組みを島根県の中山間
 地域研究センターの藤山先生も提唱しておられま
 すし、様々な働き方が今後求められていく時代に
 なってきたかと思えます。

そういった中でCOC+において雇用の創出の数
 値目標の達成に対して取り組んでいる状況の中で、
 どのように魅力を作るのか、そういったところ
 を分科会における論点にしたいと思っております。

今日配布した資料は、合計で11枚あると思いま
 す。スライドを投影しますので、どのようなこと
 をしていらっしゃるのかに加え、現在どういった
 状況なのか、あるいは個人的な所見でも構いません
 、お感じになられた部分、考えた部分、なんでも
 お話の中に付け加えていただき、5分から10分で
 発表していただければと思います。そこに、質疑応
 答の時間を設けたいと思います。また、私を感じ
 たいところ、突っ込みたいところを質問しようと思
 います。会場のみなさんにも振りますので、おひ
 とり1つは質問して下さると嬉しいです。

参加大学からの発表スライド(発表順)

山形大学

山形大学 「地域における雇用の創出について(農上地域)」

産学連携の事例

- 山形大学COC+事業
- 地域産業の活性化
- 産学連携による雇用創出

産学連携のメカニズム

- 産学連携による雇用創出
- 産学連携による雇用創出
- 産学連携による雇用創出

コーディネーターがハブとなり多様な連携を構築、強力な牽引力で成果を創出

富山大学

富山大学

産学連携の事例

- 産学連携による雇用創出
- 産学連携による雇用創出
- 産学連携による雇用創出

産学連携のメカニズム

- 産学連携による雇用創出
- 産学連携による雇用創出
- 産学連携による雇用創出

岐阜大学

岐阜大学

産学連携の事例

- 産学連携による雇用創出
- 産学連携による雇用創出
- 産学連携による雇用創出

産学連携のメカニズム

- 産学連携による雇用創出
- 産学連携による雇用創出
- 産学連携による雇用創出

三重大学

三重大学

産学連携の事例

- 産学連携による雇用創出
- 産学連携による雇用創出
- 産学連携による雇用創出

産学連携のメカニズム

- 産学連携による雇用創出
- 産学連携による雇用創出
- 産学連携による雇用創出

和歌山大学

高知大学

大分大学

茨城大学

香川大学

佐賀大学

新潟大学

分科会報告



分科会① 組織的地域連携について



座長

高知大学地域連携推進センター
副センター長

石塚 悟史

分科会1では、組織的地域連携をテーマに、組織的に、どのように継続的にやっていくのかをテーマに、13事例を共有してもらい情報交換をしました。

大学が持つ経営資源は教育や人材育成であり、さらに研究をいかに地域とつなげていくのか、という視点で考える必要があると思います。

地域連携を進める上で、市町村や住民の方、企

業の方と、そこに関わる地域政策や防災、一次産業、観光など、多くの教員がなんらかの形で接点を持っていて、それをどう展開していくのかという視点があります。産学連携では、企業との個別の商品開発だけでなく、長期的な経営戦略や、産業人材育成、インターンシップなどを組織的にどう連携するのか、そういう視点で組織的連携を考える必要があります。昨日の基調講演で話題に出たよう

に、大学は0歳から100歳までの全世代と接点があるわけで、組織的な対応をする時にどういうプログラムやメニューを提供できるか、それを運営するために、誰が、何を、どのように進めるのか、ということ意識しなければいけないと思います。

各大学のみなさんからは、それぞれの視点で事例をお話いただきました。富山大学は産業人材の育成をどのように教育に活かすのかという取り組み、熊本大学からは学生による高校生への講義をおこなう移動大学の取り組みがありました。

産学連携としては、千葉大学が学内にコンサルティング会社を立ち上げ、外部との地域連携を進めて学内で関係を築くという、チャレンジングな報告がありました。静岡大学では、イノベーション

ン社会連携機構が立ち上がり、28社のベンチャー企業が生まれています。

組織体制については、岐阜大学がおこなう自治体や企業職員の大学派遣や組織人材交流の取り組み、香川大学では産学官連携統括本部が2組織を統括することで窓口を一本化して組織的に対応するといったお話が印象的でした。自治体と協定を結ぶ大学が多い中、結ぶことが目的ではなく、連携することでなにをするのか、誰が、なにを、どのように、を明確にしてやっていくことで組織的連携は発展していくのではないかと思います。

このように分科会1では組織的な連携についてたくさんの事例をご紹介いただきました。ほんとうにありがとうございました。

分科会② 学生の地元定着について



座長

高知大学地域連携推進センター
特任准教授

川竹 大輔

分科会2では、北から南まで25大学に発表いただきました。2分間という短い時間の発表ではありましたが、それぞれ特色のある取り組みを簡潔に発表いただきましてありがとうございました。全体を3つのクールに分けて発表しまして、発表の後に質疑応答をして、議論をかけていきました。例えば、愛媛大学は校友会で800万円の奨学金を出して地元定着を促していて、これからもそれを継続していくという報告がありました。

今回のCOC+は最終的に地元就職率の10ポイントアップを目標に掲げられていますが、発表の後、「達成されているところがありますか」と問いかけて手を挙げていただくと、100名近い中に1人いらっしゃいました。どうやってますかとお聞きすると、地域を知るインターンシップをするという、この事業の王道ともいえる取り組みで定石を打って達成されていて、それがわかったことは収穫だった

と思います。

その後、各大学でどんな課題を持って、どうしているのか情報を共有しましょうと呼びかけをしたところ、学生を集めることに対して非常に悪戦苦闘しているというお話がありました。それについては授業の一環として初年次から取り組んでいるなどという発表もありました。また、学生自身の起業マインドをどう高めていくかとか、地元の保護者に対してどうアプローチをしているか、という質問があったり、あるいは他県に行くことで自分のいる地域のよさを感じることがあるがその中でどうやってますか、という質問もあり、みなさん手を挙げていただいたりしながら、それぞれ情報を共有し合いました。先週、北九州市立大学にお伺いしたときに、昨年このシンポジウムの中で福島大学のキャリアサポートに対する取り組みを学ばれたということも事業報告会での基調講

演テーマで報告されていました。そういった形で全国のCOC+で取り組む「学生の地元定着」について、みなさんが認識を共有して、自分たちの気づきを促していくということになったのではと振り返っています。

議論のポイントとしては、地元の高校生がどう地元の大学に入っていくのか、地元の高校生にど

う魅力を伝えていくのかという点があり、富山大学が魚津市と一緒にいる取り組みをご紹介いただきました。COC+担当部署と就職支援の担当部署との関係性という議論も残ったところがありましたけど、みなさんの気づきを深めながら分科会で学ぶことができました。ありがとうございました。

分科会③ 地域における雇用の創出について



座長

高知大学地域連携推進センター准教授

吉用 武史

分科会3は、「地域における雇用の創出について」というテーマで11事例の報告がありました。現在よく言われる求職者の売り手市場という状況の中で、どうやって学生に地元で働いてもらうために魅力のある雇用を作っていくか、そのためにどのような取り組みをされているのか、各大学から発表がありました。

大きく分けていくつかの手段がありました。1つは、共同研究や第二創業支援がありました。共同研究を目指した取り組みが数ある中で、岐阜大学は校内に県の研究施設を置いて産官学共同研究実施のための環境整備をしているというお話がありました。そこに至るまでに実務的なハードルも多々あったでしょうが、実際に実現しておられます。また、競争的資金によって企業に設備導入を促して企業の経営体質の改善につなげたり、企業が下請けからメーカーに育つための支援をしている大学もありました。

もう1つは、大学の内部に対する雇用創出のための取り組みです。学生への起業の取り組みをされている大学もあり、リスクの高い起業を学生のうちからさせるものではない、ということは共通していました。その点で、和歌山大学では「試業」

という学生がチャレンジするための支援をしていました。また、本学では起業家精神を醸成するプログラムとして「起業部」を作って学生が起業を考える機会を作っています。

そしてもう1つ、人材育成を通じた雇用創出があります。人材育成というと、学生のことを思い浮かべるかもしれませんが、企業の人材育成という視点も多かったように思います。例えば、三重大学は大学院にイノベーション学研究科があり、やる気のある社長さんに院生として入ってもらい、学生と共に大学院で研究する。そこで、人材育成を通じた企業における雇用創出につなげていくというものでありました。香川大学は源内ものづくり塾という共同研究を志向した取り組みがあり、他にもダイバーシティ経営を促すようなプログラムを作っている大学もありました。

このような取り組みを通じて、できるだけ魅力的な仕事を地域につくっていく、それがCOC+大学に求められているものであると思います。そこに各大学が誠心誠意取り組んでいるということを確認できた分科会でした。ありがとうございました。

閉会挨拶



高知大学理事（総務・国際・地域担当）

櫻井 克年 氏

本シンポジウムは4回目の高知で開催となりました。昨日の午後から今日の午前中にいたるまで、こんなに熱心にご参加いただけるシンポジウムは記憶にありません。みなさんの熱意あふれる取り組みをご披露いただき、これが今、日本の大学に求められている重要な柱の一つになるだろうということを改めて思わされました。

分科会1の「組織的地域連携について」は「大学がどれだけの覚悟をしているか」が最も重要なポイントであると思いました。私は高知大学の理事として総務と国際の担当をしていたのですが、COC事業が始まると自らの役割に「地域」も加わりました。その時から「COC事業がコケたら大学もコケる」というくらいの覚悟で取り組んできました。その後、高知大学の取り組みが地域に浸透し、高知県全体で様々なひと・もの・かねが動き始めています。大学も覚悟し、地域も覚悟を決め、一緒にやらないと高知県にとっての損失となるという意識を持っています。

分科会2の「学生の地元定着について」ですが、各地の取り組みには個性があり、全てを実践することはできませんから、どれが当該地域に最も適したやり方かを見つけ、最終的に光るべきポイントを固めるのがいいのではないかと思います。そのためには、大学の執行部のサポートが欠かせません。みなさん、大学にお帰りになりましたら、執行部の協力は必要不可欠とお伝えください。

分科会3の「地域における雇用の創出について」では、COC+事業の成功そのものが目的ではなく、「うちの地域にこの大学がなくなると困る」という思いを強く持ってもらうためのプロセスが大事です。この5年間で地元就職率10ポイントアップという目標の達成は厳しくとも、その先に必ずつながり、芽が出ていきます。きっと学生にとっても役に立つ取り組みになっていくものと思います。

私は4月から高知大学の学長になります。希望創発センターと次世代地域創造センターを両輪に、地域にどっぷりつかるためのプランや取り組む姿勢を見せていきます。地域協働学部は、個人の教員ベースではなく、大学が責任を持ちつつ継続的に取り組んでゆく教育組織です。次世代地域創造センターは地域の知のプラットフォームとなり、ある意味、大学と地域の境目が分からなくなるということを目指しています。また、4月から正式に立ち上がる希望創発センターは、企業から人材を派遣してもらい、学生・企業・教員が3者で、これからどういったIOTが求められるのか、ビジョンがあるのかなどを共有し、3者がWinWinになるための仕組みです。この3つが高知大学の駆動輪になり地域の大学の一等賞を目指すというスローガンで、4月からの新しい時を過ごそうと思っています。

みなさまも大学からの力強いサポートをもらい、体制を作り、取り組みを続けていってください。今日はどうもありがとうございました。

**全国ネットワーク化事業
平成29年度COC／COC+全国シンポジウム
「地方が描く日本の未来」報告書**

発行日：平成30年3月

発行：国立大学法人高知大学 地域連携推進センター

〒780-8073 高知県高知市朝倉本町2丁目17-47

TEL：088-844-8293 FAX：088-844-8556

<http://www.ckkc.kochi-u.ac.jp/>

印刷：株式会社 南の風社